

豊見城市国土強靱化地域計画 (資料編)

令和3年3月

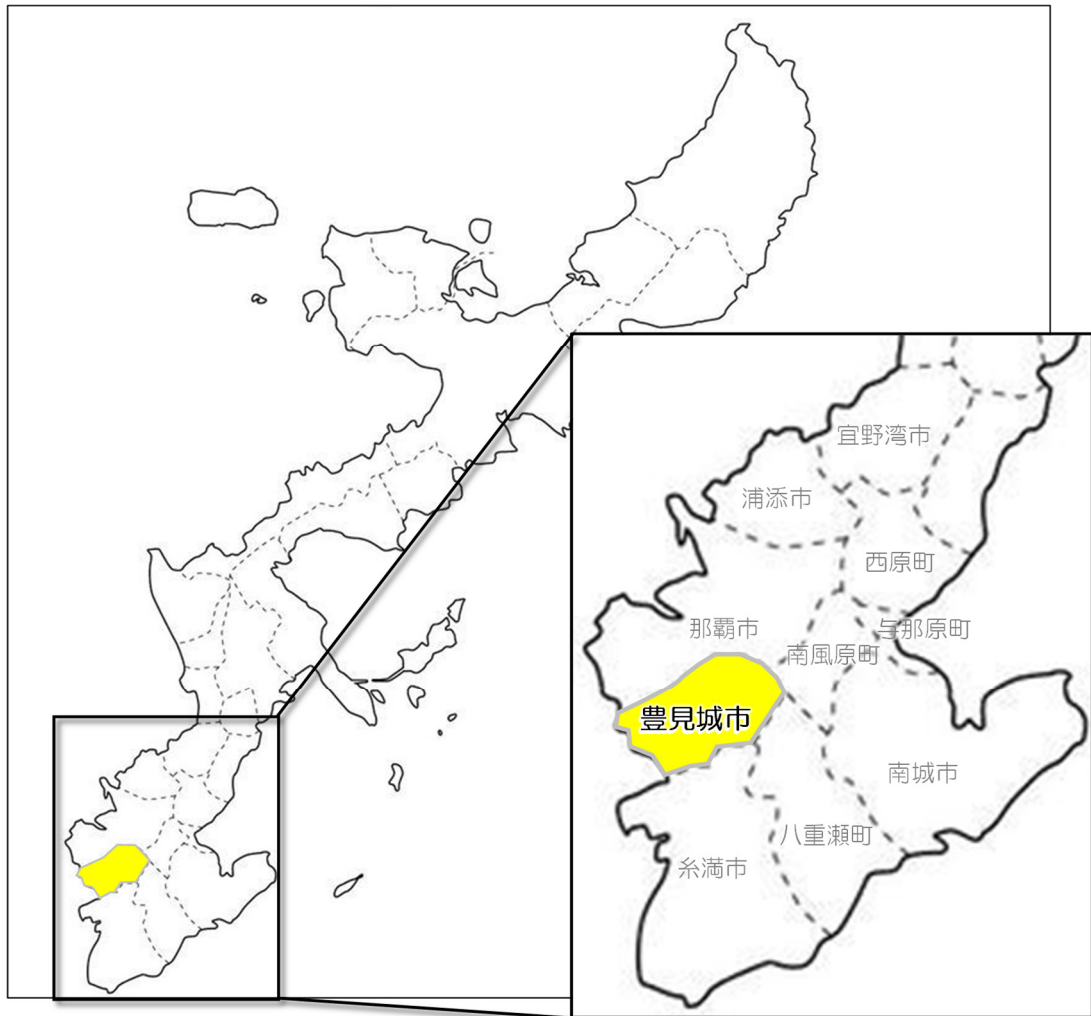
豊見城市

目次

1. 本市の概況…………… 1
2. 個別施策分野の推進方針と重要業績評価指標（KPI）…………… 7
3. 関連事業リスト…………… 41

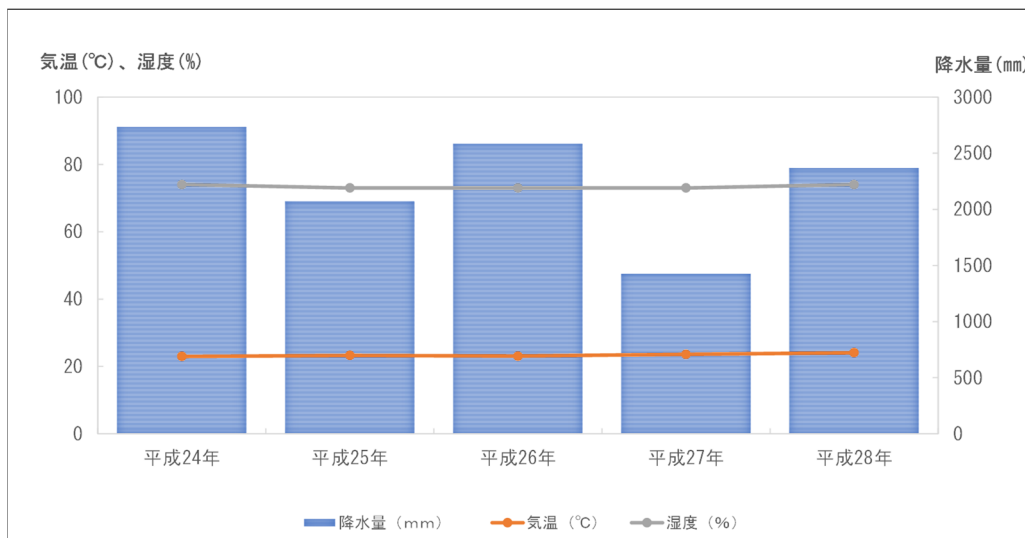
1. 本市の概況

（1）本市の位置



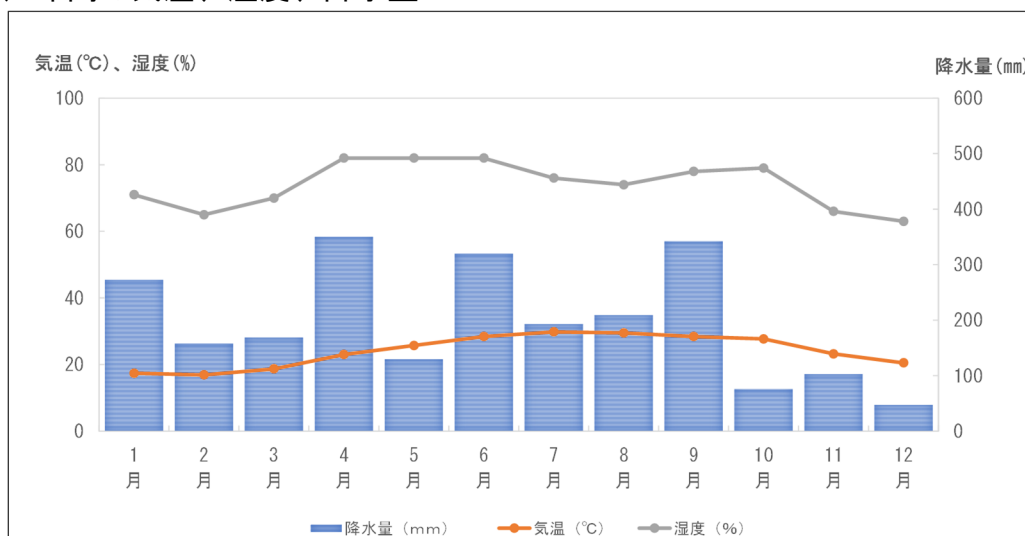
(2) 気候・気象

1) 気温、湿度、降水量の推移



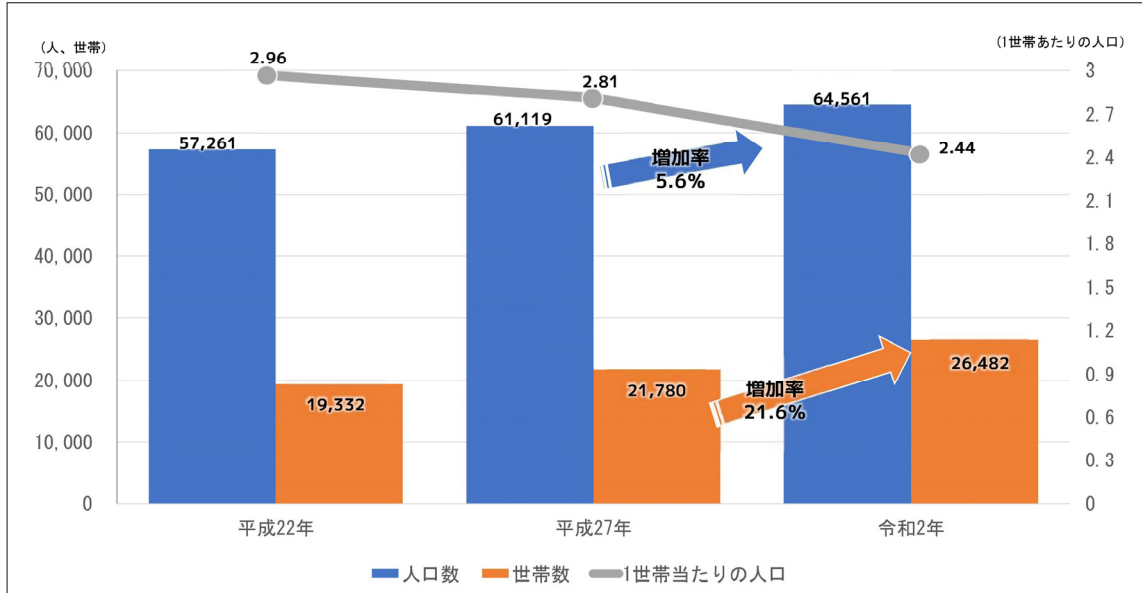
資料：平成29年度版 統計とみぐすく

2) 年間の気温、湿度、降水量



資料：平成29年度版 統計とみぐすく

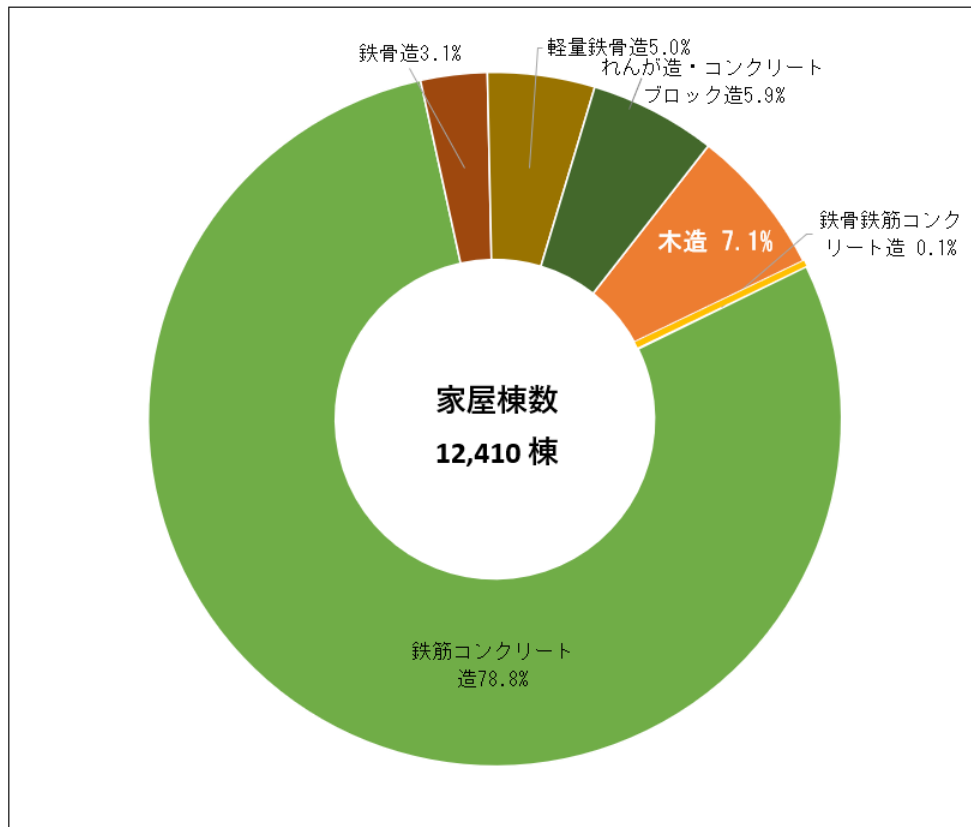
（3）人口、世帯数の推移



	平成22年	平成27年	令和2年
人口数(人)	57,261	61,119	64,561
増加率		6.7%	5.6%
世帯数(戸)	19,332	21,780	26,482
増加率		12.7%	21.6%

資料：住民基本台帳、平成27年国勢調査

（４）構造別家屋棟数

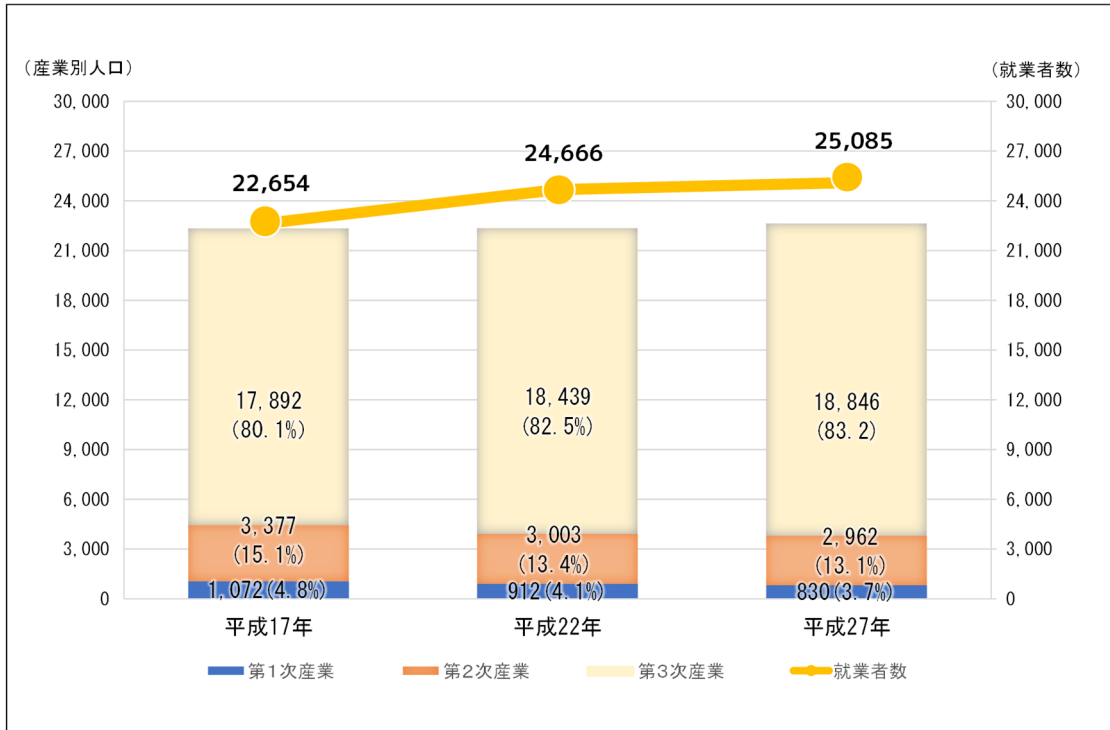


家屋構造	棟数(棟)	割合
木造	887	7.1%
鉄骨鉄筋コンクリート造	17	0.1%
鉄筋コンクリート造	9,770	78.8%
鉄骨造	386	3.1%
軽量鉄骨造	625	5.0%
れんが造・コンクリートブロック造	725	5.9%
総数	12,410	100.0%

資料：平成 28 年度版 統計とみぐすく

（5）産業、就業構造

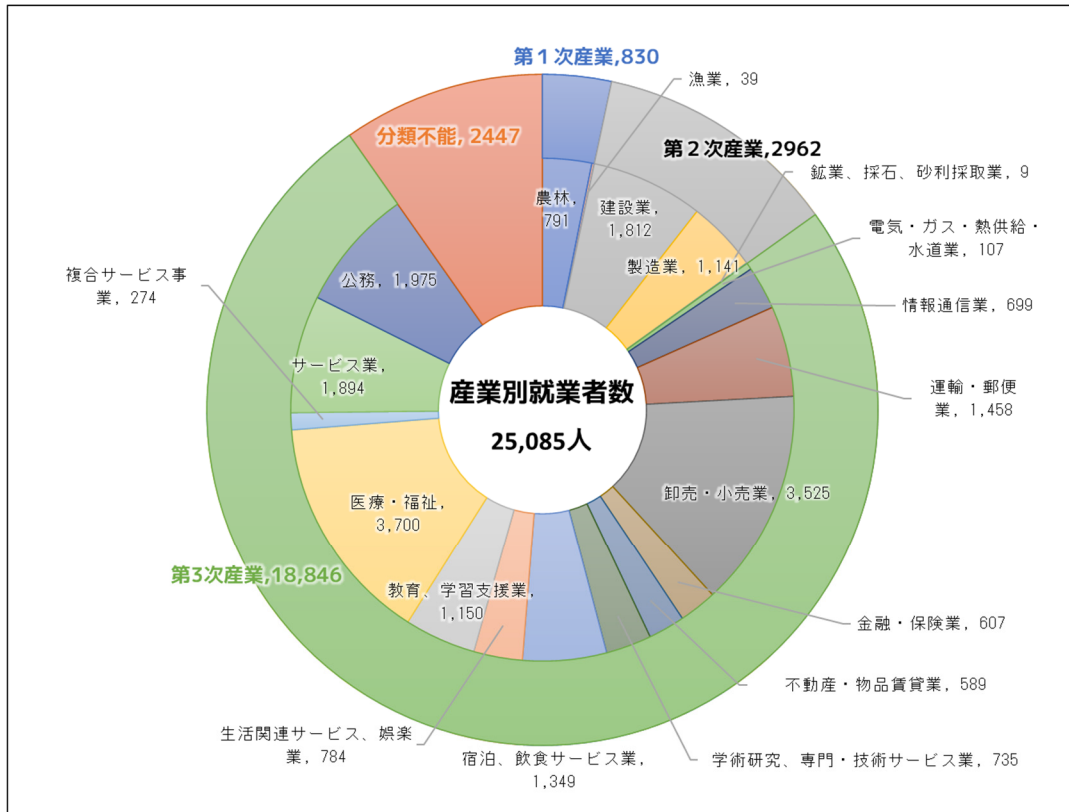
1）就業者数及び産業別人口の推移



		第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	就業者数(人)
平成17年	人	1,072	3,377	17,892	22,341	22,654
	割合	4.8%	15.1%	80.1%	100.0%	
平成22年	人	912	3,003	18,439	22,354	24,666
	割合	4.1%	13.4%	82.5%	100.0%	
平成27年	人	830	2,962	18,846	22,638	25,085
	割合	3.7%	13.1%	83.2%	100.0%	

資料：平成17年、22年、27年国勢調査

2) 産業別就業者数



産業部門	業種	就業者数 (人)	割合 (%)	小計 (人)	割合
第1次産業	農林	791	3.2%	830	3.3%
	漁業	39	0.2%		
第2次産業	建設業	1,812	7.2%	2,962	11.8%
	製造業	1,141	4.5%		
	鉱業、採石、砂利採取業	9	0.0%		
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	107	0.4%	18,846	75.1%
	情報通信業	699	2.8%		
	運輸・郵便業	1,458	5.8%		
	卸売・小売業	3,525	14.1%		
	金融・保険業	607	2.4%		
	不動産・物品賃貸業	589	2.3%		
	学術研究、専門・技術サービス業	735	2.9%		
	宿泊、飲食サービス業	1,349	5.4%		
	生活関連サービス、娯楽業	784	3.1%		
	教育、学習支援業	1,150	4.6%		
	医療・福祉	3,700	14.7%		
	複合サービス事業	274	1.1%		
	サービス業	1,894	7.6%		
	公務	1,975	7.9%		
分類不能	分類不能	2,447	9.8%	2,447	9.8%
合計			100%	25,085	100%

資料：平成27年国勢調査

2. 個別施策分野の推進方針と重要業績評価指標（KPI）

第3章で示した脆弱性評価結果を踏まえ、「起きてはならない最悪な事態」を回避するための強靱化施策について、施策分野ごとに次のとおり推進方針を整理します。また、重要業績評価指標（KPI）についても合わせて示します。なお、起きてはならない最悪な事態を回避するために必要な施策分野として、10の個別施策分野と2つの横断的分野を設定しています。

個別施策分野 1 行政機能/消防	
推進方針	リスクシナリオ No.
<p>●大規模災害対応力の強化</p> <p>沖縄県は島しょ県であると同時に台風の常襲地域でもあり、自然災害を被りやすい地域であることから、市民の生命、財産を守るため、東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模災害など様々な状況に対応できる実行力のある消防防災体制及び危機管理体制の強化を図る。</p> <p>このため、避難施設・避難経路等の整備や備蓄物資の確保促進、医療救護体制の強化など、避難・救護体制の整備を推進する。</p> <p>また、地域における防災力の向上については、ハザードマップや災害時要援護者支援計画の作成促進、防災訓練や避難訓練の充実等を図る。</p> <p>【防災管財課・協働のまち推進課・障がい長寿課・道路課・上下水道部施設課・消防本部警防課・消防署】</p>	<p>1-1-①</p> <p>1-2-①</p>
<p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災情報システム関連設置工事（回）： 0（R2年度）→作戦室の運用開始（R7年度） ・ 避難路、防災備蓄倉庫、避難タワー等の整備率（%）： 0（R2年度）→100（R7年度） 	
<p>●地域防災組織の拡充、消防力の強化</p> <p>地域における防災力の向上のため、市民の防災意識の向上、防災教育の推進を図るとともに自主防災組織の普及拡大等を図る。</p> <p>実行力のある消防防災体制の強化を図るため、消防ポンプ自動車、高規格救急自動車、防火水槽など消防防災設備の整備、消防職員等の高度で専門的な人材の育成、消防本部及び消防団の拡充強化を図るとともに、大規模災害への対応も踏まえた広域的連携の強化などを図る。</p> <p>【防災管財課・協働のまち推進課・障がい長寿課・消防本部総務課・警防課・予防課・消防署】</p>	<p>1-1-②</p> <p>1-2-②</p> <p>2-2-②</p>

<p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震性貯水槽設置（基）：0（R2年度）→10（R7年度） ・総合防災訓練実施（回/年）：1（R2年度）→1（R7年度） ・自主防災組織数：12（R2年度）→22（R7年度） ・子ども宿泊防災教室の参加者数（名）：20（R2年度）→40（R7年度） 	
<p>●地域防災組織の拡充</p> <p>地域内で情報伝達の不足等により避難行動が遅れることのないよう、地域防災組織の拡充に着手に取り組む。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・協働のまち推進課・障がい長寿課】</p>	<p>1-5-②</p>
<p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織数：12（R2年度）→22（R7年度） 	
<p>●公共施設等における耐震化対策の推進、学校施設の耐震化対策の推進、社会福祉施設等の耐震化</p> <p>生活基盤の機能維持・強化として、道路など公共施設の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策に取り組む。</p> <p>住宅・建築物の耐震対策については、公共建築物の耐震診断を速やかに実施し、計画的かつ重点的な耐震化の促進に取り組む。</p> <p>生活基盤の機能維持・強化として、学校施設の耐震化対策、老朽化対策等に取り組む。</p> <p>生活基盤の機能維持・強化として、社会福祉施設等の耐震化対策、老朽化対策等に取り組む。</p> <p style="text-align: right;">【デジタル推進課・生涯学習振興課・学校施設課・協働のまち推進課・道路課・上下水道部施設課・都市計画課・保育こども園課・こども応援課・障がい長寿課】</p>	<p>1-1-④</p>
<p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の耐震改築数（新規）：1（R2年度）→1（R7年度） ・学校施設の耐震改築数（既存）：3（R2年度）→11（R7年度） ・共同利用施設等の耐震化率：共同利用施設等管理計画策定業務（委託）後に実態把握（R2年度）→共同利用施設等管理計画策定業務（委託）後に設定（R7年度） ・水道施設耐震化率（%）：5.4（R2年度）→11.5（R7年度） ・改良住宅長寿命化計画整備事業の進捗率：2（R2年度）→34（R7年度） ・橋梁耐震補修事業の着手件数：0（R2年度）→5（R7年度） 	

●公共施設等における耐震化対策の推進、緊急物資輸送機能の確保

生活基盤の機能維持・強化するとともに、災害時にも地域交通ネットワークが分断することなどのないよう、道路、橋梁など基幹インフラとなる公共施設の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策の推進、緊急物資輸送機能の確保に取り組む。

災害時の輸送手段及び代替性の確保については、緊急輸送道路や無電柱化、沿道建築物の耐震化等を推進する。また、空港・港湾・漁港における緊急物資輸送機能を有する道路が寸断された場合にも、必要に応じて自衛隊ヘリの災害派遣要請や民間ヘリ等の応援要請を迅速にできる体制を構築する。

【防災管財課・デジタル推進課・生涯学習振興課・学校施設課・協働のまち推進課・道路課・都市計画課】

5-1-①

6-4-①

8-3-①

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 共同利用施設等の耐震化率：共同利用施設等管理計画策定業務(委託)後に実態把握（R2 年度）→共同利用施設等管理計画策定業務(委託)後に設定（R7 年度）
- ・ 水道施設耐震化率（%）：5.4（R2 年度）→11.5（R7 年度）
- ・ 橋梁耐震補修事業の着手件数：0（R2 年度）→5（R7 年度）

●公共建築物の耐震化の促進

大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点となる学校の体育館、社会福祉施設等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要があり、公共建築物の耐震診断を速やかに実施し、計画的かつ重点的な耐震化の促進に取り組む。

【デジタル推進課・生涯学習振興課・学校施設課・協働のまち推進課、道路課、上下水道部施設課、保育こども園課・こども応援課・障がい長寿課】

3-3-①

9-1-①

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 共同利用施設等の耐震化率：共同利用施設等管理計画策定業務(委託)後に実態把握（R2 年度）→共同利用施設等管理計画策定業務(委託)後に設定（R7 年度）
- ・ 水道施設耐震化率（%）：5.4（R2 年度）→11.5（R7 年度）
- ・ 橋梁耐震補修事業の着手件数：0（R2 年度）→5（R7 年度）

●災害時における事業者等との連携強化

災害時等における各種団体・企業等との連携については、非常用発電機等の燃料を確保や、被災者への食料等の供給、緊急物資の輸送、公共土木施設の復旧等の応援対策を迅速に実施するため、民間事業者等との協定締結などにより連携を強化し、協働で取り組む。

【防災管財課・産業振興課・農林水産課、道路課】

2-1-①

4-1-②

5-6-①

<p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織数：12（R2年度）→22（R7年度） ・ 防災備蓄品の備蓄率（％）：44.15（R2年度）→73.90（R7年度） ・ 企業等との支援協定締結数：76（R2年度）→81（R7年度） <p>●災害廃棄物処理計画の策定</p> <p>大規模な災害が発生した場合、大量の廃棄物が発生する恐れがあるため、仮置き場、処理ルート等を想定した市災害廃棄物処理計画の策定に取り組む。</p> <p style="text-align: right;">【生活環境課】</p> <p>●関係団体等との連携強化</p> <p>市内各関係団体やボランティア等との連携を強化し、災害時の初動体制の強化及び活動体制の確立に向けた取り組みを促進する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・協働のまち推進課・社会福祉課】</p> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合防災訓練実施（回/年）：1（R2年度）→1（R7年度） ・ 自主防災組織数：12（R2年度）→22（R7年度） 	<p>8-1-①</p> <p>8-6-②</p>
<p>●災害時における事業者等との連携強化、緊急物資輸送機能の確保</p> <p>想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食料等の供給が不足することのないよう、災害時における事業者等との連携強化、緊急物資輸送機能の確保に取り組む。また、給食センターの災害対応機能を備えた施設の更新を検討する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・産業振興課・都市計画課・道路課・上下水道水道施設課・学校教育課（給食センター）】</p>	<p>2-3-①</p>
<p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災備蓄品の備蓄率（％）：44.15（R2年度）→73.90（R7年度） ・ 備蓄管理システム構築：未実施（R2年度）→完了（R7年度） <p>●応援体制の強化（防災対策事業）</p> <p>大規模災害時の救助・救急活動等において、自衛隊、警察、消防、海上保安庁等だけでは対応が困難な場合、県を通じて応援を求める必要があり、災害の規模等に応じて円滑に応援又は受援できるように、受援計画を策定し、事前の準備に努める。</p> <p>また、緊急時の連絡体制及び受入れ拠点等を明確にしておくとともに、訓練等を実施して自衛隊、警察、消防、海上保安庁等との連携体制を充実させる。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・消防本部警防課・消防署】</p>	<p>2-2-①</p>

<p>●消防・救急従事者の育成</p> <p>地域の消防・防災を担う人材については、高度で専門的な消防職員や救急救命士の育成を推進するほか、消防団員の育成を促進する。</p> <p style="text-align: right;">【人事課・消防本部総務課・警防課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導救命士数（名）：2（R2年度）→4（R7年度） ・過去5年以内に救命（応急手当）講習を受けた市民の割合（％）： 34.8（R2年度）→40（R7年度） </div> <p>●建設業者との連携強化（道路啓開等）</p> <p>道路上の土砂や災害廃棄物等の堆積により通行不能な箇所について、迅速な啓開を行うため、建設業者との協定等、連携強化を図る。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・道路課】</p> <p>●各企業・事業者による業務継続計画（BCP）の策定、企業の防災・減災への取組み促進</p> <p>災害等にあっても、できるだけ早く事業が復旧できるようにするために、ハザードマップなど地域の災害リスクや業務継続計画に関する情報提供を促進し、企業が業務継続計画（BCP）の策定を普及促進し、地域経済の安定性の確保を図る。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・産業振興課】</p> <p>●地域安全対策の推進</p> <p>市民を様々な事件・事故等から守るとともに、災害時に警察機能の大幅な低下により治安が悪化することのないよう、平時から地域安全対策に取り組む。</p> <p>このため、地域安全対策については、犯罪情勢に即した市民への情報提供及び啓発活動のほか、自主防犯ボランティア団体への支援や関係機関と連携した防犯ネットワークの整備など犯罪の抑止活動に取り組むとともに、社会情勢の変化に伴って多様化する犯罪に迅速・的確に対応する。</p> <p>また、安全・安心を支える社会基盤の構築として、警察安全相談体制の充実等を推進する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・協働のまち推進課】</p> <p>●交通安全環境の整備</p> <p>災害時に信号機の全面停止等により重大交通事故が多発することのないよう、平時から交通安全環境の整備に取り組むこととし、幹線道路や生活道路に</p>	<p>2-2-③</p> <p>9-1-⑤</p> <p>5-4-③ 10-5-①</p> <p>3-1-①</p> <p>3-2-①</p>
---	---

<p>において交通安全施設等を重点的に整備するとともに、耐震性も考慮した交通安全施設等整備を推進する。</p> <p style="text-align: center;">【防災管財課・協働のまち推進課・道路課】</p> <p>●災害対策本部運営訓練（防災対策事業）</p> <p>災害対策本部員及び各部の初動対応力を向上させるため、大規模な地震・津波等を想定した災害対策本部の初動について実践的な訓練を実施する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課】</p>	<p>3-3-②</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練実施（回/年）：1（R2年度）→1（R7年度） ・自主防災組織数：12（R2年度）→22（R7年度） ・子ども宿泊防災教室の参加者数（名）：20（R2年度）→40（R7年度） </div> <p>●災害対策拠点整備</p> <p>大規模災害時に全庁挙げて対応すること及び関係機関の受入と連携体制の構築の迅速化を図るため、災害対策本部等に必要なマルチスクリーン等の映像表示システムや通信システム等の整備を行うとともに、当該システム等を防災訓練等で運用しながら、関係職員の習熟度向上を図る。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課】</p>	<p>3-3-③</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練実施（回/年）：1（R2年度）→1（R7年度） ・自主防災組織数：12（R2年度）→22（R7年度） ・総合防災訓練参加者数（名）：20（R2年度）→40（R7年度） </div> <p>●防災情報システム等の拡充強化（デジタル化施策）</p> <p>テレビやラジオの中断や通信ネットワークが利用できない状況が発生した際にも、市民等への情報提供ができるよう、豊見城市デジタルファースト宣言の主旨を踏まえ「豊見城市防災情報システム」の拡充強化、全国瞬時情報システム（Jアラート）及び市行政無線の拡充を促進し、また、緊急エリアメール等の手段の活用を図るなど、リスク分散のため情報提供手段のデジタル化・多様化を促進する。</p> <p>あわせて、平時からの防災訓練等を通じて活用の習慣化を図る。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・デジタル推進課】</p>	<p>4-2-①</p>
<p>●自衛消防力の充実強化</p> <p>防災管理を必要とする事業所においては、大規模自然災害等の発生時には、重要な産業施設の損壊や危険物質の爆発等、大きな被害が発生するおそれがあるため、自衛消防隊の災害対応力の充実強化を進める。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・産業振興課・消防本部予防課】</p>	<p>5-3-①</p>

<p>●地域防災力の向上</p> <p>事業者によるBCP策定や耐震化など、災害発生時に企業の事業活動を継続するための取組み及び早期に再開させるための取組みを推進させるため、事業者によるBCP策定の取組みの強化を図るとともに、地域と一体となった訓練の実施など、地域と共に防災力の向上に取り組む。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・産業振興課】</p>	<p>5-4-①</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <p>・自主防災組織数：12（R2年度）→22（R7年度）</p> </div>	
<p>●漁港等水産基盤施設における防災対策の強化</p> <p>生活基盤の機能維持・強化として、漁港など水産基盤施設の耐震化対策等に取り組むこととし、ハザードマップ等の作成及び避難タワー等の整備、漁港施設の機能保全対策、改良等機能強化対策を行う。</p> <p>また、沿岸住民に対する災害情報の周知や広報、火気使用制限や避難指示及び勧告などを促す体制を構築するとともに、防災訓練の実施に向けた取組みを進める。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・農林水産課】</p>	<p>7-2-①</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <p>・津波避難タワー等の整備箇所数（カ所）：0（R2年度）→2（R7年度）</p> </div>	
<p>●災害未然防止のための対策</p> <p>宅地の大規模損壊等による被害を抑え、迅速な復旧・復興に向けた取組みを進めるため、土地利用の適正誘導を図るとともに造成宅地防災区域の指定を推進することとあわせ、県と協力して危険度の高い順に災害未然防止のための検討を進める。</p> <p style="text-align: right;">【市街地整備課、都市計画課】</p>	<p>8-5-①</p>
<p>●事前復興計画の構築</p> <p>事前復興計画策定に向けた取組みを進めていく。</p> <p style="text-align: right;">【都市計画課・防災管財課】</p>	<p>8-5-②</p>
<p>●公共施設の避難所機能拡充</p> <p>市内の各種公共施設について、災害時の避難所としての機能を拡充し、被災者の生活利便性向上に努める。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・上下水道部施設課】</p>	<p>8-6-①</p>

<p>●学校別避難所利用計画の作成</p> <p>避難所となった学校ができるだけ早期に授業などの教育活動を再開できるよう、避難所として開放できる教室などのスペース等を事前に決めておくため、学校別に利用計画を作成する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・学校施設課】</p>	<p>8-7-①</p>
<p>●自主防災組織の設立、育成</p> <p>孤立化が想定される地域では、初期消火、避難対策、救助・救護等を地域の組織力で自主的に対処できるよう、地域における防災力の向上及び地域コミュニティの活性化を図るため、自主防災組織の普及・拡大等を図る。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・協働のまち推進課】</p>	<p>9-1-③ 11-2-② 11-5-②</p>
<p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織数：12（R2年度）→22（R7年度） 	
<p>●避難所等の生活機能・備蓄の充実</p> <p>孤立化に備えて、避難所等における非常用電源、食料・飲料、衣料その他生活用品の備蓄を充実する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課】</p>	<p>9-1-④</p>
<p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備蓄整備率（％）：44.15（R2年度）→73.90（R7年度） ・指定避難所の機能強化率（学校9施設のみ）（％）： 0（R2年度）→50（R7年度） 	
<p>●多言語対応の避難誘導、誘導標識整備（デジタル化施策）</p> <p>外国人等の観光客に対して、避難誘導を促すための誘導體制、誘導標識等の整備を実施する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・産業振興課・デジタル推進課】</p>	<p>10-1-③ 10-4-①</p>
<p>●外国人対応防災リーダーの育成</p> <p>外国人の避難誘導を適切に行えるように、観光施設周辺の企業・施設に就業する外国人対応の防災リーダー研修を実施する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・産業振興課】</p>	<p>10-1-④ 10-2-② 10-4-② 10-6-④</p>
<p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災リーダー研修の受講者数（人）：0（R2年度）→10（R7年度） ・総合防災訓練実施（回/年）：1（R2年度）→1（R7年度） ・自主防災組織数：12（R2年度）→22（R7年度） 	

<p>●観光危機管理計画の作成</p> <p>観光客や観光産業への影響や被害を最小限に抑えるため、観光危機管理計画を作成する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・産業振興課】</p>	<p>10-4-④</p>
<p>●避難訓練の実施、地域の防災訓練の実施</p> <p>地域の「共助」を実践的に学ぶため、地域の災害特性（津波、土砂災害等）に応じた防災訓練を実施し、津波、浸水、土砂災害から適切な避難を行うための避難訓練を実施する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課】</p>	<p>11-1-② 11-2-①</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練実施（回/年）：1（R2年度）→1（R7年度） ・自主防災組織数：12（R2年度）→22（R7年度） ・自主防災組織における避難訓練参加者数（人）： 1,733（R2年度）→3,454（R7年度） </div>	
<p>●避難施設の確保（避難タワー等）</p> <p>埋立地等の低地部において緊急避難できる施設として、津波避難ビルの指定を促進するとともに、避難タワー等を整備する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・農林水産課・学校施設課】</p>	<p>11-1-③</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波避難タワー等の整備箇所数（カ所）：0（R2年度）→2（R7年度） </div>	
<p>●防災教育の実施</p> <p>災害時に人的被害をできる限り少なくするため、地域における避難支援や救助活動等の「共助」の重要性、日頃の備え等の防災教育に係るセミナー等を開催する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課】</p>	<p>11-2-③</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織数：12（R2年度）→22（R7年度） ・災害対策の取組みを1つ以上行う市民の割合（％）： 62（R2年度）→67（R7年度） ・過去5年以内に救命（応急手当）講習を受けた市民の割合（％）： 34.8（R2年度）→40（R7年度） </div>	

<p>●防災士の養成・活用</p> <p>防災知識の普及・啓発、地域の防災活動等を率先して担う人材として防災士を育成するため、養成講座の開催、活用機会の創出を図る。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災士養成講座参加者数（人）：25（R2年度）→50（R7年度） ・ 自主防災組織数：12（R2年度）→22（R7年度） </div>	<p>11-2-④</p>
<p>●地域の避難所運営訓練の実施</p> <p>地域住民による自主的な避難所運営の体験を通して、様々な人が共同生活をする上で必要な空間やルール等について確認し、災害時の対応に活かすために避難所運営訓練を実施する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練実施回数（回/年）：1（R2年度）→1（R7年度） ・ 自主防災組織数：12（R2年度）→22（R7年度） </div>	<p>11-4-①</p>
<p>●避難所運営ガイドラインの作成</p> <p>避難所の運営方法に関する共通ルールを定め、避難時の生活環境について一定の水準を確保するために、避難所運営ガイドラインを作成する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・障がい長寿課・協働のまち推進課・生涯学習振興課・学校施設課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設の耐震改築数（新規）：1（R2年度）→1（R7年度） ・ 学校施設の照明等工作物の耐震化：3（R2年度）→11（R7年度） </div>	<p>11-4-②</p>
<p>●女性防災リーダーの育成</p> <p>避難所では共同生活による様々なスペースや衛生的環境の確保等が必要となり、よりきめ細かな対応ができる女性の視点が重要となることから、女性の防災リーダーを育成する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・協働のまち推進課】</p>	<p>11-4-③</p>
<p>●地域づくりを担う（適切な避難行動、初期防災活動を遂行できる）人材の育成</p> <p>地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れることのないよう、平時から地域コミュニティの活性化を図り、住民と協力して地域づくりを担うとともに、災害時の避難行動や初期防災活動を率先して遂行できる人材を育成する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・協働のまち推進課】</p>	<p>11-5-①</p>

<p>●OB・OG職員との連携構築</p> <p>災害時に初動対応活動を行える人員を確保できるように、予め市職員に加えてOB・OG職員の参集についても想定しておき、必要に応じて協力要請することを地域防災計画やマニュアル等に規定する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・人事課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練実施（回/年）：1（R2年度）→1（R7年度） </div>	<p>12-1-①</p>
<p>●災害時における事業者等との連携強化</p> <p>災害廃棄物の処理等の応援対策を迅速に実施するため、民間事業者等との協定締結などにより連携を強化し、協働で取り組む。</p> <p>あわせて、災害時の早期復旧を図るため、事業者等に対して市BCP（事業継続計画）の内容周知に取り組む。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・産業振興課・生活環境課】</p>	<p>8-1-②</p>
<p>●業務継続計画（BCP）における大規模災害の優先業務の設定</p> <p>災害が発生した後、市の通常業務に戻るには一定の期間を要することが想定されることから、災害対応業務とともに復旧状況に応じて段階的に市民サービス業務を再開できるように、BCP（業務継続計画）の見直しを行う。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務継続計画の作成数：0（R2年度）→10（R7年度） ・総合防災訓練実施（回/年）：1（R2年度）→1（R7年度） ・防災推進員研修会開催（回/年）：4（R2年度）→4（R7年度） </div>	<p>12-1-②</p>
<p>●防災推進員の強化・拡充</p> <p>通信機能が停止した場合でも、被災状況等の把握・連絡が可能となるように、災害時対応人員を強化・拡充する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・人事課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災推進員研修会開催（回/年）：4（R2年度）→4（R7年度） </div>	<p>12-2-①</p>

個別施策分野2 住宅・都市	
推進方針	リスクシナリオ No.
<p>●緊急物資輸送機能の確保、密集市街地等の整備改善と避難地の確保</p> <p>災害時の輸送手段及び代替性の確保については、緊急輸送道路や無電柱化、沿道建築物の耐震化等を促進する。</p> <p>また、緊急物資輸送機能を有する道路が寸断された場合にも、必要に応じて自衛隊ヘリの災害派遣要請や民間ヘリ等の応援要請を迅速にできる体制を構築する。</p> <p>密集市街地や既存集落等における防災機能の改善については、調査研究を実施するとともに、老朽建築物の建て替えや狭あい道路の整備を促進するとともに、防災機能を付加した都市公園等の整備を推進し、避難経路、避難地等の確保に取り組む。</p> <p>【防災管財課・都市計画課・市街地整備課・道路課・公園緑地課・農林水産課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <p>・字豊見城地区街なみ環境整備事業の進捗率（％）： 6（R2年度）→57（R7年度）</p> </div>	<p>1-1-③</p>
<p>●民間住宅・建築物等の耐震化促進</p> <p>住宅・建築物の耐震対策については、民間建築物の建物所有者等に対する積極的な普及啓発や相談窓口の設置等により、耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や、負担軽減のための制度を構築するなど、耐震化の促進を図る。</p> <p>また、住宅・建築物の機能維持・劣化予防については、老朽化対策や適正な維持保全の推進等に取り組む。</p> <p style="text-align: right;">【都市計画課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <p>・民間建築物耐震改修事業の事業進捗率：0（R2年度）→100（R7年度）</p> <p>・住宅リフォーム支援事業の補助活用户数：10（R2年度）→60（R7年度）</p> </div>	<p>1-1-⑤</p>
<p>●都市の浸水対策</p> <p>下水道による都市の浸水対策については、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備を推進するとともに、内水ハザードマップの作成や住民等による自助を組み合わせることにより、総合的かつ効率的な浸水対策を推進する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・上下水道部施設課・道路課・農林水産課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <p>・都市浸水対策達成率（％）：73.8（R2年度）→79.6（R7年度）</p> </div>	<p>1-3-②</p>

<p>●水道施設の耐震化対策、安定した水資源の確保と上水道の整備</p> <p>上水道が長期間にわたり供給停止することのないよう、水道施設の耐震化、安定した水資源の確保と上水道の整備・維持管理に着実に取り組むとともに、系統の多様化の早期実現を目指す。</p> <p>また、中央管理システムの無線化及びクラウド化を行い、発災時における断水の早期復旧に努める。</p> <p>あわせて、沖縄県水道災害相互応援協定に基づく実践的な運用体制の整備、点検を行う。</p> <p style="text-align: right;">【上下水道部施設課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道施設耐震化率（％）：5.4（R2年度）→11.5（R7年度） </div>	<p>6-2-①</p>
<p>●密集市街地等の整備改善と避難地の確保</p> <p>震災時等の密集市街地や既存集落においては、調査研究を実施するとともに、火災や建物倒壊等により被害が拡大する恐れがあることから、その防災機能の改善のため、老朽建築物の建て替えや狭あい道路の整備を促進するとともに、防災機能を付加した都市公園等の整備を推進し、避難経路、避難地等の確保に取り組む。</p> <p>また、交通麻痺を防ぐために、地区整備計画の制定によるブロック塀などから生垣への転換や、道路啓開体制の構築に努める。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・都市計画課・市街地整備課・道路課・農林水産課・公園緑地課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民一人あたり都市公園面積（㎡/人）：7.5（R2年度）→7.52（R7年度） ・都市公園面積（ha）：48.75（R2年度）→50.79（R7年度） </div>	<p>7-1-①</p>
<p>●建設産業人材の育成</p> <p>建設産業人材に復旧・復興への協力を得られるように、建築物の応急危険度判定についての普及・啓発や防災士養成講座を活用し、地域の防災に精通した人材を育成する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・都市計画課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練実施（回/年）：1（R2年度）→1（R7年度） ・事業継続計画策定数：0（R2年度）→10（R7年度） </div>	<p>8-2-①</p>
<p>●上水道施設の耐震性確保及び供給システムの強化</p> <p>災害時において、人々にとって最も重要なライフラインである上水道が利用可能なよう、上水道の耐震性を確保するとともに代替性の確保、多重化等による供給システム強化に向けた取り組みを促進する。</p> <p style="text-align: right;">【上下水道部施設課】</p>	<p>8-3-③</p>

<p>●高潮等対策、都市の浸水対策</p> <p>広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れることのないよう、高潮等対策、都市の浸水対策等に取り組む。</p> <p>【防災管財課・都市計画課・道路課・上下水道施設課】</p>	<p>8-4-①</p>
<p>●帰宅困難者（市内従業者、来訪者、観光客等）の一時滞在場所の確保</p> <p>帰宅困難者が安全に過ごせる一時滞在場所を確保する。</p> <p>【防災管財課・産業振興課・デジタル推進課】</p>	<p>10-1-②</p>
<p>重要業績評価指標（KPI）</p> <p>・企業等との支援協定締結数：76（R2年度）→81（R7年度）</p>	
<p>●観光施設の耐火・耐震化</p> <p>多くの観光客等が集まる一定年数を経過した建築物については、耐震診断・改修の適切な実施を促進する。</p> <p>【都市計画課・産業振興課】</p>	<p>10-2-①</p>
<p>重要業績評価指標（KPI）</p> <p>・観光関連施設耐震耐火工事助成事業の助成施設数： 0件（R2年度）→2件（R7年度）</p>	
<p>●観光施設の耐震化</p> <p>多くの観光客等が集まる一定年数を経過した建築物については、耐震診断・改修の適切な実施を促進する。</p> <p>【産業振興課・都市計画課】</p>	<p>10-6-③</p>
<p>重要業績評価指標（KPI）</p> <p>・観光関連施設耐震耐火工事助成事業の助成施設数（件）： 0（R2年度）→2（R7年度）</p>	

個別施策分野3 保健医療・福祉	
推進方針	リスクシナリオ No.
<p>●救急医療の充実</p> <p>救急医療体制の充実を図るとともに、救急の日等を通して、医療機関及び消防機関との連携により、心肺蘇生法やAED設置等の普及啓発に努め、救急医療に係る市民相互扶助の社会づくりを進めていく。</p> <p>【防災管財課・健康推進課・消防本部警防課・消防署】</p>	2-4-①
<p>●災害時の救急医療体制の充実</p> <p>災害時に迅速な救急医療活動の展開を図るため、専門的な研修・訓練を受けた医師、看護師、業務調整員から成るDMAT（災害派遣医療チーム）との連携と、災害医療に係る総合的な情報収集等を行うための広域災害救急医療情報システムの運用を行う。</p> <p>【防災管財課・健康推進課・子育て支援課・障がい長寿課・消防本部総務課、警防課】</p>	2-4-②
<p>●感染症対策の推進</p> <p>市民の保健衛生環境の向上を図るとともに、災害時に疫病・感染症等が大規模発生することのないよう、感染症の発生予防、まん延防止のため、予防接種の推進、感染症発生時の早期探知、市民への情報提供、感染症拡大防止体制の強化が必要であり、新型インフルエンザ等の対策を図るなど、平時から感染症対策の推進に取り組む。</p> <p>【防災管財課・健康推進課・子育て支援課】</p>	2-5-①
<p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染防護用資機材の備蓄品数： <ul style="list-style-type: none"> 感染防護衣 300 着、アルコール 45L、手袋 10,000 枚、次亜塩素酸ナトリウム溶液 5.5L、サージカルマスク 9,100 枚、N95 マスク 290 枚（R2 年度） →感染防護衣 1,000 着、アルコール 80 L、手袋 10,000 枚、次亜塩素酸ナトリウム溶液 50 L、サージカルマスク 13,500 枚、N95 マスク 2,000 枚（R7 年度） ・防災備蓄備品の備蓄率（%）：44.15（R2 年度）→73.90（R7 年度） 	

<p>●避難者等の健康管理 避難者等に対する定時巡回を実施して健康管理を行い、心身の健康被害発生を防ぐ。 【健康推進課・子育て支援課・障がい長寿課】</p>	<p>7-7-②</p>	
<p>●避難行動要支援者名簿の作成 避難行動の支援が必要な高齢者、障がい者等を地域で把握しておき、避難時に活用するための名簿を作成する。 【防災管財課・障がい長寿課・保育こども園課】</p>	<p>11-3-①</p>	
<p>●避難行動要支援者個別計画の作成・運用 要支援者を迅速に避難させるために、予め誰がどのように避難支援するかについて、一人ひとりに対する行動計画を作成し、運用する。 【防災管財課・障がい長寿課・保育こども園課】</p>	<p>11-3-②</p>	
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="215 862 1204 952"> <p>重要業績評価指標（KPI） ・総合防災訓練実施（回/年）：1（R2年度）→1（R7年度）</p> </td> </tr> </table>		<p>重要業績評価指標（KPI） ・総合防災訓練実施（回/年）：1（R2年度）→1（R7年度）</p>
<p>重要業績評価指標（KPI） ・総合防災訓練実施（回/年）：1（R2年度）→1（R7年度）</p>		
<p>●福祉避難所の拡充 災害時要配慮者が避難生活に支障をきたさず過ごせるように、福祉避難所の指定を拡充する。 【防災管財課・障がい長寿課】</p>	<p>11-3-③</p>	
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="215 1198 1204 1332"> <p>重要業績評価指標（KPI） ・企業等との災害時協定締結数自主防災組織数：76（R2年度）→81（R7年度） ・自主防災組織数：12（R2年度）→22（R7年度）</p> </td> </tr> </table>		<p>重要業績評価指標（KPI） ・企業等との災害時協定締結数自主防災組織数：76（R2年度）→81（R7年度） ・自主防災組織数：12（R2年度）→22（R7年度）</p>
<p>重要業績評価指標（KPI） ・企業等との災害時協定締結数自主防災組織数：76（R2年度）→81（R7年度） ・自主防災組織数：12（R2年度）→22（R7年度）</p>		
<p>●要配慮者利用施設の避難確保計画の作成 災害時要配慮者が安全に避難するための、利用施設における避難確保計画を作成する。 また、避難通路確保による、防災管理者選任及び消防計画の作成を指導する。 【防災管財課・障がい長寿課・子育て支援課・保育こども園課・こども応援課・学校教育課・消防本部予防課】</p>	<p>11-3-④</p>	
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="215 1657 1204 1758"> <p>重要業績評価指標（KPI） ・避難確保計画作成施設の割合（％）：0（R2年度）→100（R7年度）</p> </td> </tr> </table>		<p>重要業績評価指標（KPI） ・避難確保計画作成施設の割合（％）：0（R2年度）→100（R7年度）</p>
<p>重要業績評価指標（KPI） ・避難確保計画作成施設の割合（％）：0（R2年度）→100（R7年度）</p>		

個別施策分野4 情報通信	
推進方針	リスクシナリオ No.
<p>●防災情報システム等の拡充強化（デジタル化施策）</p> <p>テレビやラジオの中断や通信ネットワークが利用できない状況が発生した際にも、市民、観光客等への迅速に正しい情報提供ができるよう、豊見城市デジタルファースト宣言の主旨を踏まえ「豊見城市防災情報システム」の拡充・強化、全国瞬時警報システム（Jアラート）及び市防災行政無線の拡充を促進し、また、緊急エリアメール等の手段の活用を図るなど、リスク分散のため情報提供手段のデジタル化・多様化を促進する。</p> <p>あわせて、平時からの防災訓練等を通じて活用の習慣化を図る。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・デジタル推進課】</p>	<p>1-5-①</p> <p>4-2-①</p> <p>7-6-①</p> <p>9-1-⑥</p> <p>11-1-⑤</p> <p>12-2-②</p>
<p>●帰宅困難者（市内従業者、来訪者、観光客等）への情報伝達手段の確保（デジタル化施策）</p> <p>帰宅困難者に対する避難情報、被害状況等の情報伝達手段として、避難方向や案内板等の整備を推進する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・産業振興課・デジタル推進課】</p>	<p>10-1-①</p>
<p>●多言語対応の避難誘導施設の設置（デジタル化施策）</p> <p>外国人等の観光客に対して、避難誘導を促すための誘導體制、誘導標識等の整備を実施する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・産業振興課・デジタル推進課】</p>	<p>10-4-①</p> <p>10-6-⑤</p>
<p>●総合行政情報通信ネットワークの運用</p> <p>民間通信事業者の回線が停止した場合においても、災害発生時の情報収集及び災害対応の伝達を行うため、大規模災害においても機能が失われないようシステムの維持管理を徹底する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・デジタル推進課】</p>	<p>4-1-①</p>
<p>●多言語防災マップの整備</p> <p>外国人観光客が見やすい防災マップとして、多言語で作成・配布する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・デジタル推進課・産業振興課】</p>	<p>10-6-①</p>

<p>●避難所誘導アプリ等の周知（デジタル化施策） 観光客や来訪者等が近くの避難所を探索し、誘導するためのアプリケーション等を開発し、周知する。 【防災管財課・デジタル推進課・産業振興課】</p> <p>重要業績評価指標（KPI） ・災害対策を取組む市民の割合（％）：62（R2年度）→67（R7年度） ・自主防災組織数：12（R2年度）→22（R7年度）</p> <p>●避難方法の周知 市民が自らの地域の災害危険性、避難経路、避難場所（避難所）を知ることができるように、防災マップ等を活用し、様々な機会に周知を図る。 【防災管財課】</p> <p>●警戒避難体制の整備 市民が迷いなく避難行動をとり、逃げ遅れを減らすことができるように、「避難指示」を迅速に情報伝達できる体制を整備する。 【防災管財課】</p> <p>重要業績評価指標（KPI） ・総合防災訓練実施（回/年）：1（R2年度）→1（R7年度）</p>	<p>10-6-②</p> <p>11-1-①</p> <p>11-1-④</p>
--	---

個別施策分野5 エネルギー・産業	
推進方針	リスクシナリオ No.
<p>●緊急物資輸送機能の確保 大規模災害により給食センターが被災した場合は、給食の安定供給が図れない事態となる。また、避難者への一時的な炊出しの対応、施設の耐震化や防火対策、電気やガスの電源停止によるエネルギー源が断絶した場合に備えて、非常用電源や新たなエネルギー源を確保することから、施設の更新や老朽化対策を進めていく必要がある。 【防災管財課・道路課・都市計画課・学校教育課（給食センター）・上下水道部施設課】</p> <p>●災害時における事業者等との連携強化 災害時に非常用発電機等の燃料を確保するため、民間事業者等との協定締結などにより連携を強化し、協働で取り組む。 【防災管財課・産業振興課】</p>	<p>2-1-②</p> <p>4-1-②</p>

<p>●安定したエネルギーの確保と供給</p> <p>島しょ地域である沖縄県の各地域の特性や社会環境の変化等に対応した生活基盤の整備・拡充を図るとともに、災害時にエネルギーの停止により社会経済活動・サプライチェーンの維持が困難になることのないよう、供給する民間事業者が主体となって安定したエネルギーの確保に取り組むとともに、電力施設や高圧ガス、LP ガスの耐震性強化及び被害軽減のための施策を実施し、震災時の被害を最小限にとどめるよう万全の予防措置を図る。</p> <p>電力については行政施設や医療施設、避難所などにおける電源の分散化や燃料備蓄、非常用電源の確保などに取り組み、安定した電力供給ネットワークの構築に向けて民間事業者と連携を図る。</p> <p>LP ガス容器については、転倒防止対策、耐震性機器の設置促進、並びに安全機器の普及等を推進する。</p> <p>また、災害対策を円滑に推進するため防災訓練を実施する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <p>・指定避難所の機能強化率（%）：0（R2 年度）→50（R7 年度）</p> </div>	<p>5-2-①</p> <p>6-1-①</p>
<p>●地域防災力の向上</p> <p>事業者によるBCP策定や耐震化など、災害発生時に企業の事業活動を継続するための取組及び早期に再開させるための取組を推進させるため、事業者によるBCP策定の取組の強化を図るとともに、地域と一体となった訓練の実施など、地域と共に防災力の向上に取り組む。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・産業振興課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <p>・自主防災組織数：12（R2 年度）→22（R7 年度）</p> </div>	<p>5-4-①</p>
<p>●企業の防災・減災への取組み促進</p> <p>災害等にあっても、できるだけ早く事業が復旧できるようにするために企業が自ら作るBCP（事業継続計画）の策定を普及促進し、地域経済の安定性の確保を図る。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・産業振興課】</p>	<p>5-4-③</p>
<p>●企業型自主防災組織等の組織化の検討</p> <p>企業集積地における自主防災組織のような組織化を促進し、災害時の対応策について日頃から共有を図る。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・産業振興課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <p>・自主防災組織数：12（R2 年度）→22（R7 年度）</p> </div>	<p>10-5-②</p>

個別施策分野6 交通・物流	
推進方針	リスクシナリオ No.
<p>●緊急物資輸送機能の確保、密集市街地等の整備改善と避難地の確保</p> <p>災害時の輸送手段及び代替性の確保については、緊急輸送道路や無電柱化、沿道建築物の耐震化等を促進する。</p> <p>また、緊急物資輸送機能を有する道路が寸断された場合にも、必要に応じて自衛隊ヘリの災害派遣要請や民間ヘリ等の応援要請を迅速にできる体制を構築する。</p> <p>【防災管財課・都市計画課・市街地整備課・道路課・公園緑地課・農林水産課・学校教育課（給食センター）・上下水道部施設課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・字豊見城地区街なみ環境整備事業の進捗率（％）： 6（R2年度）→57（R7年度） ・総合防災訓練実施（回/年）：1（R2年度）→1（R7年度） </div>	<p>1-1-③</p> <p>2-1-②</p> <p>9-1-②</p>
<p>●災害時における事業者等との連携強化、緊急物資輸送機能の確保</p> <p>想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食料等の供給が不足することのないよう、災害時における事業者等との連携強化、緊急物資輸送機能の確保に取り組む。また、給食センターの災害対応機能を備えた施設の更新を検討する。</p> <p>【防災管財課・産業振興課・都市計画課・道路課・上下水道水道施設課・学校教育課（給食センター）】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災備蓄備品の備蓄率（％）：44.15（R2年度）→73.90（R7年度） ・備蓄管理システム構築：未実施（R2年度）→完了（R7年度） </div>	<p>2-3-①</p>
<p>●公共施設等における耐震化対策の推進、緊急物資輸送機能の確保</p> <p>生活基盤の機能維持・強化するとともに、災害時にも地域交通ネットワークが分断することなどのないよう、道路、橋梁など基幹インフラとなる公共施設の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策の推進、緊急物資輸送機能の確保に取り組む。</p> <p>災害時の輸送手段及び代替性の確保については、緊急輸送道路や無電柱化、沿道建築物の耐震化等を推進する。また、空港・港湾・漁港における緊急物資輸送機能を有する道路が寸断された場合にも、必要に応じて自衛隊ヘリの災害派遣要請や民間ヘリ等の応援要請を迅速にできる体制を構築する。</p> <p>【防災管財課・デジタル推進課・生涯学習振興課・学校施設課・協働のまち推進課・道路課・都市計画課】</p>	<p>5-1-①</p> <p>6-4-①</p> <p>8-3-①</p>

<p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同利用施設等の耐震化率：共同利用施設等管理計画策定業務（委託）後に実態把握（R2年度） →共同利用施設等管理計画策定業務（委託）後に設定（R7年度） ・水道施設耐震化率（%）：5.4（R2年度）→11.5（R7年度） ・橋梁耐震補修事業の着手件数：0（R2年度）→5（R7年度） 	<p>5-1-②</p>
<p>●陸上交通基盤の整備</p> <p>産業発展に必要な基盤整備を戦略的に進めるとともに、災害時にサプライチェーンの寸断や基幹的交通ネットワーク等の機能停止等により地域経済活動が低下することのないよう、物流の基盤として、陸上交通基盤等の整備に平時から取り組む必要がある。</p> <p>陸上交通は、市民生活や観光客の利便性の向上及び産業の発展に密接に関わっていることから、高速性、定時性、安全性の確保に加え、広域交流拠点と各圏域拠点間のアクセスの改善、公共交通機関の整備等の充実を図る。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課・都市計画課・道路課】</p>	
<p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道改良率（%）：66.2（R1年）→78（R7年度） 	<p>6-4-② 8-3-②</p>
<p>●地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備</p> <p>各地域の特性や社会環境の変化等に対応した生活基盤の整備・拡充を図るとともに、災害時にも基幹インフラの損壊により地域交通ネットワークが分断し復旧・復興が大幅に遅れることのないよう、地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備に平時から取り組む。</p> <p>交通・輸送基盤の整備については、生活の向上、魅力あるまちづくり及び産業・経済の発展を実現するため、地域特性に応じた交通施策を効率的かつ機能的に実施し、交通ネットワークの拡充・強化を含めた基盤整備を図る。</p> <p style="text-align: right;">【都市計画課・道路課】</p>	
<p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道改良率（%）：66.2（R1年）→78（R7年度） ・主要渋滞箇所のうち、改善を講じた箇所の割合（%）： 33（R2年度）→100（R7年度） 	

<p>●地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備</p>	<p>8-3-②</p>
<p>各地域の特性や社会環境の変化等に対応した生活基盤の整備・拡充を図るとともに、基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れることのないよう、地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備に取り組む。</p>	
<p>【道路課】</p>	
<p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道改良率（％）：66.2（R1年）→78（R7年度） ・主要渋滞箇所のうち、改善を講じた箇所の割合（％）： 33（R2年度）→100（R7年度） 	
<p>●既存道路施設の耐震補強、道路啓開用資機材の確保</p>	<p>7-7-①</p>
<p>道路の分断等により車中泊を余儀なくされる避難者等の健康を害することのないよう、既存道路の耐震補強に取り組むとともに、道路啓開体制の構築に努める。</p>	
<p>【道路課】</p>	
<p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁耐震補修事業の着手件数：0（R2年度）→5（R7年度） 	
<p>●防災上（避難・緊急輸送）重要な道路整備・改修</p>	<p>9-2-①</p>
<p>災害時の避難活動や緊急輸送において重要な役割を果たす道路について、啓開体制の強化に努める。</p>	
<p>【防災管財課・道路課】</p>	
<p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道改良率（％）：66.2（R1年）→78（R7年度） ・主要渋滞箇所のうち、改善を講じた箇所の割合（％）： 33（R2年度）→100（R7年度） 	
<p>●埋立地と陸地を結ぶ橋梁整備・改修</p>	<p>9-2-②</p>
<p>埋立地は災害時に広域幹線道路が通行止めになる場合が多く、また、橋梁の被災や避難者の集中による渋滞発生が懸念されることから、橋梁の整備・改修を実施する。</p>	
<p>【道路課】</p>	
<p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道改良率（％）：66.2（R1年）→78（R7年度） 	

個別施策分野7 農林水産	
推進方針	リスクシナリオ No.
<p>●漁港等水産基盤施設における防災対策の強化</p> <p>生活基盤の機能維持・強化として、漁港など水産基盤施設の耐震化対策等に取り組むこととし、ハザードマップ等の作成及び避難タワー等の整備、漁港施設の機能保全対策、改良等機能強化対策を行う。また、沿岸住民に対する災害情報の周知や広報、火気使用制限や避難指示及び勧告などを促す体制を構築するとともに、防災訓練の実施に向けた取組みを進める。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課、農林水産課】</p>	<p>1-2-④</p> <p>7-2-①</p>
<p>重要業績評価指標（KPI）</p> <p>・津波避難タワー等の整備箇所数（ヵ所）：0（R2年度）→2（R7年度）</p>	
<p>●農地・農業用水利施設等の適切な保安全管理</p> <p>農地が有する国土の保全、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能が発揮されるよう、地域の共同による農地等の保全活動や地域における生産活動への支援等を推進する必要がある。</p> <p style="text-align: right;">【農林水産課】</p>	<p>5-5-①</p>
<p>●沖縄の特性に応じた農林水産業の生産基盤の整備</p> <p>亜熱帯特性等を生かした特色ある農林水産業の振興を図るとともに、災害時に食料等の安定供給の停滞等、農林水産業の生産活動を機能不全に陥らせることのないよう、亜熱帯・島しょ性の地域特性に適合する生産基盤の整備・保全を推進することとし、このため、沖縄の特性に応じた農林水産業の生産基盤の整備に取り組む。</p> <p style="text-align: right;">【農林水産課】</p>	<p>5-6-②</p>
<p>●農業生産基盤の長寿命化・防災減災対策</p> <p>農林水産業の振興を図るとともに、自然災害に対する機能強化及び土地改良施設の計画的な更新・修繕のため、土地改良施設の長寿命化・防災減災対策に取り組む。</p> <p style="text-align: right;">【農林水産課】</p>	<p>7-3-③</p>
<p>●農地及び農業用施設の保全</p> <p>農林水産業の振興を図るとともに、農地の荒廃により土砂崩れが発生するなど、災害時に被害が拡大することのないよう、農地及び農業用施設の保全及び耕作放棄地防止対策に取り組む。</p> <p style="text-align: right;">【農林水産課】</p>	<p>7-5-①</p>

<p>●家畜等の脱柵防止及び疫病対策強化</p> <p>畜舎の損壊・倒壊に伴う家畜等の脱柵防止対策及び、家畜疫病対策の指導を進める。また、発災時における早期対応のため、関係団体等との連携体制の整備を進める。</p> <p style="text-align: right;">【農林水産課】</p>	<p>7-8-①</p>
--	--------------

個別施策分野 8 市土保全/土地利用	
推進方針	リスクシナリオ No.
<p>●高潮等対策</p> <p>高潮対策については、高潮、波浪等の自然災害から市民の生命や財産を守るため、景観や生態系などの自然環境に配慮した防災減災対策に取り組む必要がある。</p> <p>地震・津波対策については、歴史的見地等から想定される最大クラスの地震・津波の発生に際しても人的・物的被害を最小化するため、迅速な避難行動のための体制整備、市民の防災意識の啓発・向上、地震・津波に強いまちづくりなどソフト対策とハード対策を組み合わせた防災対策全体の再構築に取り組む。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課、農林水産課】</p>	<p>1-2-③</p>
<p>●治水対策</p> <p>治水対策（河川）については、都市河川の重点的な整備を推進するとともに、開発行為や各家庭での雨水利用による河川への流出抑制を図るなど、流域全体で総合雨水対策の促進を図る。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課、都市計画課、道路課、上下水道部施設課、農林水産課】</p>	<p>1-3-①</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <p>県管理河川の大規模氾濫に関する減災対策協議会への参加： 参加（R2年度）→参加（R7年度）</p> </div> <p>●土砂災害対策</p> <p>土砂災害対策については、避難に手助けが必要な人々が利用する老人ホームなどの要配慮者利用施設が含まれる危険箇所について、重点的に対策を行うとともに、災害時における警戒避難体制の整備、建物の構造規制や立地規制などの対策を図る。また、市内における土砂災害箇所対策に向けて関係機関と連携し強化を図る。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課、都市計画課、道路課】</p>	<p>1-4-①</p>

<p>重要業績評価指標（KPI） ・宅地耐震化対策箇所：0（R2年度）→8（R7年度）</p>	
<p>●長期浸水への対策 事業活動の再開には、交通、物流、ライフラインの復旧が重要な要素であるため、道路やライフラインの防災対策、事業停滞の大きな要因となる長期浸水への対策を推進する。 【防災管財課、都市計画課、道路課、上下水道部施設課】</p>	<p>5-4-②</p>
<p>重要業績評価指標（KPI） ・都市浸水対策達成率（％）：73.8（R2年度）→79.6（R7年度）</p>	
<p>●漁港など水産基盤施設における防災対策の強化 生活基盤の機能維持・強化として、漁港など水産基盤施設の耐震化対策等に取り組むこととし、ハザードマップ等の作成及び避難タワー等の整備、漁港施設の機能保全対策、改良等機能強化対策を行う。 また、沿岸住民に対する災害情報の周知や広報、火気使用制限や避難指示及び勧告などを促す体制を構築するとともに、防災訓練の実施に向けた取組みを進める。 【防災管財課、農林水産課】</p>	<p>7-2-①</p>
<p>●治水施設の機能維持（長寿命化対策） 自然災害に対する機能強化のため、河川における老朽化対策・長寿命化対策を行う。 【道路課、上下水道部施設課】</p>	<p>7-3-①</p>
<p>●高潮等対策、都市の浸水対策 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れることのないよう、高潮等対策、都市の浸水対策等に取り組む。 【防災管財課、都市計画課、道路課、上下水道施設課】</p>	<p>8-4-①</p>
<p>●災害未然防止のための対策 宅地の大規模損壊等による被害を抑え、迅速な復旧・復興に向けた取り組みを進めるため、土地利用の適正誘導を図るとともに造成宅地防災区域の指定を推進することとあわせ、県と協力して危険度の高い順に災害未然防止のための検討を進める。 【市街地整備課、都市計画課】</p>	<p>8-5-①</p>

個別施策分野9 環境	
推進方針	リスクシナリオ No.
<p>●水質保全に関する監視活動、普及啓発等</p> <p>野生生物にとって住みよい環境や市民の憩いの場としての自然環境を確保するとともに、災害時に有害物質が大規模拡散・流出することのないよう、平時から関係機関と連携し水質汚濁対策に取り組む。</p> <p style="text-align: right;">【生活環境課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <p>・環境基準の水域類型指定のある饒波川で水質調査を行った試料のうち、BOD規制基準 8mg/L を超えた試料数：6 試料中 2 試料（R2 年度）→0（R7 年度）</p> </div>	7-4-①
<p>●大気環境の常時監視、事業者の監視・指導の強化</p> <p>野生生物にとって住みよい環境や市民の憩いの場としての自然環境を確保するとともに、災害時に有害物質が大規模拡散・流出することのないよう、平時から関係機関と連携し大気汚染対策に取り組む。</p> <p style="text-align: right;">【生活環境課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <p>・臭気測定を行った試料のうち臭気指数規制基準 15 を超えた試料数： 8 試料中 1 試料（R2 年度）→0（R7 年度）</p> </div>	7-4-②

個別施策分野 10 文化	
推進方針	リスク シナリオ No.
<p>●防災設備の設置を促進 倒壊防止措置や消火設備の充実を図る。</p> <p style="text-align: right;">【文化課】</p>	10-3-①
<p>●文化財指定地内に居住する所有者の火気使用制限を指導 火災を予防するため、文化財指定地の火気使用制限を指導する。</p> <p style="text-align: right;">【文化課】</p>	10-3-②
<p>●地権者及び管理者と連携した、倒壊等の防止対策 倒壊等による被害者を発生させないよう、防止対策について地権者及び管理者が連携し、事前に対策を図る。</p> <p style="text-align: right;">【文化課】</p>	10-3-③
<p>●観光客等の安全確保 災害時に建築物や遺構等の倒壊・損傷等により観光客等の死傷者が発生しないよう、災害発生時に管理者等により安全確保を図る。</p> <p style="text-align: right;">【文化課・産業振興課】</p>	10-4-③

<横断的分野>

横断的分野 1 リスクコミュニケーション	
推進方針	リスクシナリオ No.
<p>●地域防災組織の拡充、消防力の強化、自主防災組織の設立・育成</p> <p>地域における防災力の向上のため、市民の防災意識の向上、防災教育の推進を図るとともに自主防災組織の設立・育成等の普及拡大等を図る。 実行力のある消防防災体制の強化を図るため、消防ポンプ自動車、高規格救急自動車、防火水槽など消防防災設備の整備、消防職員等の高度で専門的な人材の育成、消防本部及び消防団の拡充強化を図るとともに、大規模災害への対応も踏まえた広域的連携の強化などを図る。</p> <p>【防災管財課、協働のまち推進課、障がい長寿課、消防本部総務課、警防課、予防課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震性貯水槽設置（基）：0（R2年度）→10（R7年度） ・総合防災訓練実施（回/年）：1（R2年度）→1（R7年度） ・自主防災組織数：12（R2年度）→22（R7年度） ・子ども宿泊防災教室の参加者数（名）：20（R2年度）→40（R7年度） </div>	<p>1-1-②</p> <p>1-2-②</p> <p>9-1-③</p> <p>11-2-②</p> <p>11-5-②</p>
<p>●地域防災組織の拡充</p> <p>地域内で情報伝達の不足等により避難行動が遅れることのないよう、地域防災組織の拡充に着実に取り組む。</p> <p>【防災管財課、協働のまち推進課、障がい長寿課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織数：12（R2年度）→22（R7年度） </div>	<p>1-5-②</p>
<p>●地域防災力の向上</p> <p>事業者によるBCP策定や耐震化など、災害発生時に企業の事業活動を継続するための取組み及び早期に再開させるための取組みを推進させるため、事業者によるBCP策定の取組みの強化を図るとともに、地域と一体となった訓練の実施など、地域と共に防災力の向上に取り組む。</p> <p>【防災管財課、産業振興課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織数：12（R2年度）→22（R7年度） </div>	<p>5-4-①</p>

<p>●地域の防災訓練の実施</p> <p>地域の「共助」を実践的に学ぶため、地域の災害特性（津波、土砂災害等）に応じた防災訓練を実施する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織数：12（R2 年度）→22（R7 年度） ・ 自主防災組織における避難訓練参加者数（人）： 1,733（R2 年度）→3,454（R7 年度） </div>	<p>11-2-①</p>
<p>●地域づくりを担う（適切な避難行動、初期防災活動を遂行できる）人材の育成</p> <p>地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れることのないよう、平時から地域コミュニティの活性化を図り、住民と協力して地域づくりを担うとともに、災害時の避難行動や初期防災活動を率先して遂行できる人材を育成する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課、協働のまち推進課】</p>	<p>11-5-①</p>
<p>●防災士の養成・活用</p> <p>防災知識の普及・啓発、地域の防災活動等を率先して担う人材として防災士を育成するため、養成講座の開催、活用機会の創出を図る。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災士養成講座参加者数（人）：25（R2 年度）→50（R7 年度） ・ 自主防災組織数：12（R2 年度）→22（R7 年度） </div>	<p>11-2-④</p>
<p>●防災教育の実施</p> <p>災害時に人的被害をできる限り少なくするため、地域における避難支援や救助活動等の「共助」の重要性、日頃の備え等の防災教育に係るセミナー等を開催する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織数：12（R2 年度）→22（R7 年度） ・ 災害対策の取組みを1つ以上行う市民の割合（%）： 62（R2 年度）→67（R7 年度） ・ 過去5年以内に救命（応急手当）講習を受けた市民の割合（%）： 34.8（R2 年度）→40（R7 年度） </div>	<p>11-2-③</p>

<p>●地域の避難所運営訓練の実施</p> <p>地域住民による自主的な避難所運営の体験を通して、様々な人が共同生活をする上で必要な空間やルール等について確認し、災害時の対応に活かすために避難所運営訓練を実施する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合防災訓練実施（回/年）：1（R2年度）→1（R7年度） ・ 自主防災組織数：12（R2年度）→22（R7年度） </div>	<p>11-4-①</p>
<p>●女性防災リーダーの育成</p> <p>避難所では共同生活による様々なスペースや衛生的環境の確保等が必要となり、よりきめ細かな対応ができる女性の視点が重要となることから、女性の防災リーダーを育成する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課、協働のまち推進課】</p>	<p>11-4-③</p>
<p>●防災推進員の強化・拡充</p> <p>通信機能が停止した場合でも、被災状況等の把握・連絡が可能となるように、災害時対応人員を強化・拡充する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課、人事課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災推進員研修会開催（回/年）：4（R2年度）→4（R7年度） </div>	<p>12-2-①</p>

横断的分野2 老朽化対策	
推進方針	リスクシナリオ No.
<p>●公共施設等における耐震化対策の推進、学校施設の耐震化対策の推進、社会福祉施設等の耐震化</p> <p>住宅・建築物の耐震対策については、公共建築物の耐震診断を速やかに実施し、生活基盤の機能維持・強化として、公共建築物の計画的かつ重点的な耐震化の促進、長寿命化対策に取り組む。</p> <p>学校施設の耐震化対策、老朽化対策等に取り組む。</p> <p>生活基盤の機能維持・強化として、社会福祉施設等の耐震化対策、老朽化対策等に取り組む。</p> <p>【デジタル推進課、生涯学習振興課、学校施設課、協働のまち推進課、道路課、上下水道部施設課、都市計画課、保育こども園課こども応援課、障がい長寿課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設の耐震改築数（新規）：1（R2年度）→1（R7年度） ・ 学校施設の耐震改築数（既存）：3（R2年度）→11（R7年度） ・ 共同利用施設等の耐震化率：共同利用施設等管理計画策定業務（委託）後に実態把握（R2年度） →共同利用施設等管理計画策定業務（委託）後に設定（R7年度） ・ 水道施設耐震化率（％）：5.4（R2年度）→11.5（R7年度） ・ 改良住宅長寿命化計画整備事業の進捗率：2（R2年度）→34（R7年度） ・ 橋梁耐震補修事業の着手件数：0（R2年度）→5（R7年度） </div>	1-1-④
<p>●緊急物資輸送機能の確保</p> <p>災害時の輸送手段及び代替性の確保については、緊急輸送道路や無電柱化、沿道建築物の耐震化等を推進する。</p> <p>大規模災害により給食センターが被災した場合は、給食の安定供給が図れない事態となる。また、避難者への一時的な炊出しの対応、施設の耐震化や防火対策、電気やガスの電源停止によるエネルギー源が断絶した場合に備えて、非常用電源や新たなエネルギー源を確保する必要があることから、施設の更新や老朽化対策を進めていく必要がある。</p> <p>【防災管財課、道路課、都市計画課、学校教育課（給食センター）、上下水道部施設課】</p>	2-1-②

<p>●水道施設の耐震化対策</p> <p>生活基盤の機能維持・強化として、上水道施設の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策に取り組む。</p> <p style="text-align: right;">【上下水道部施設課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道施設耐震化率（％）：5.4（R2年度）→11.5（R7年度） </div>	<p>2-1-③</p>
<p>●公共施設等における耐震化対策の推進、緊急物資輸送機能の確保</p> <p>生活基盤の機能維持・強化のため、道路、橋梁など公共施設の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策に取り組む。</p> <p>災害時の輸送手段及び代替性の確保については、緊急輸送道路や無電柱化、沿道建築物の耐震化等を推進する。</p> <p style="text-align: right;">【防災管財課、デジタル推進課、生涯学習振興課、学校施設課、協働のまち推進課、道路課、都市計画課】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同利用施設等の耐震化率：共同利用施設等管理計画策定業務(委託)後に実態把握（R2年度） →共同利用施設等管理計画策定業務(委託)後に設定（R7年度） ・水道施設耐震化率（％）：5.4（R2年度）→11.5（R7年度） ・橋梁耐震補修事業の着手件数：0（R2年度）→5（R7年度） </div>	<p>5-1-①</p>
<p>●下水道事業（長寿命化・地震対策）</p> <p>生活基盤の機能を維持・強化するとともに、災害時に下水道の有すべき機能を維持するため、下水道施設等の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策に取り組むことと合わせ、非常用電源の整備を行う。</p> <p style="text-align: right;">【上下水道部施設課・生活環境課】</p>	<p>6-3-①</p>
<p>●水道施設の耐震化対策</p> <p>生活基盤を機能維持・強化するとともに、配水池等の損壊等による二次災害の発生を防止するため、耐震化対策、老朽化対策に取り組む。</p> <p style="text-align: right;">【上下水道部施設課】</p>	<p>7-3-②</p>

<p>●観光施設の耐火・耐震化</p> <p>多くの観光客等が集まる一定年数を経過した建築物については、耐震診断・改修の適切な実施を促進する。</p> <p style="text-align: right;">【都市計画課・産業振興課・都市計画課】</p>	<p>10-2-①</p> <p>10-6-③</p>
<p>重要業績評価指標（KPI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光関連施設耐震耐火工事助成事業の助成施設数（件）： 0（R2年度）→2（R7年度） 	

豊見城市国土強靱化地域計画 対応方策に係る関連事業リスト

：今後、関連事業の検討が必要なものを示す。

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	リスクへの対応方策（推進方針）	部局名	取組主体	関連事業			指標						
					名称	概要	実施中／予定年度	内容	現状値	目標値（R7年度）				
大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1 市街地での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生、学校や社会福祉施設、商業施設等の不特定多数が集まる施設の倒壊・火災	①大規模災害対応力の強化	防災管財課・協働のまち推進課・障がい長寿課・道路課・上下水道部施設課・消防本部警防課・消防署	消防本部警防課	防災情報システム及びオペレーションシステムの構築	作戦室の機能充実強化 モニター6台（大1、小5） 配線等	令和3年度	設置工事	0	作戦室の運用開始				
				防災管財課	都市防災総合推進事業	避難路整備、防災備蓄倉庫、ブロック塀の生垣への転換等	令和4年度以降							
		②地域防災組織の拡充、消防力の強化	防災管財課・協働のまち推進課・消防本部総務課・警防課・予防課・消防署	消防本部警防課	防災施設整備事業	耐震性貯水槽の整備	令和4年度	基（設置工事）	0	10基				
				消防本部警防課	消防（団）災害対応資器材購入事業	大規模災害に対応できる資器材の購入（油圧切断器具、油圧ジャッキ、エンジンカッター、チェーンソー、安全装備品等）	実施中							
				防災管財課	総合防災訓練事業	市民・団体等との連携による防災訓練	実施中	訓練実施回数	1回/年	1回/年				
				防災管財課	自主防災組織設立促進	自治会等防災組織の設立促進	実施中	自主防災組織数	12組織	22組織				
		③緊急物資輸送機能の確保、密集市街地等の整備改善と避難地の確保	防災管財課・都市計画課・市街地整備課・道路課・公園緑地課・農林水産課	都市計画課	字豊見城地区街なみ環境整備事業	「誰もが安心・安全に過ごせる歴史・文化・水と緑豊かな豊見城ドゥームラ」を基本理念とし、地内における公共施設等の整備を行う。	実施中	事業進捗率	6%	57%				
				防災管財課	本庁舎は免震構造により対策済。その他は耐震構造により対策済。	対策済	対策済							
		④公共施設等における耐震化対策の推進、学校施設の耐震化対策の推進、社会福祉施設等の耐震化	防災管財課・生涯学習振興課・学校施設課・協働のまち推進課・道路課・上下水道部施設課・都市計画課・保育こども園課・こども応援課・障がい長寿課	学校施設課	豊見城中学校改築事業	豊見城中学校の改築	実施中	学校施設	1	1				
				学校施設課	体育館・武道場天井等落下防止対策事業	照明等工作物の耐震化事業	令和3年度	学校施設	3	11				
				協働のまち推進課	共同利用施設等長寿命化事業（農林水産課管理を除く） ・共同利用施設等管理計画策定業務（委託） ・共同利用施設等長寿命化事業（建設）	本市の共同利用施設等は施設の老朽化や耐震性などの問題を抱えている（指定避難所（豊見城・宜保・高安・根差部））。また、計画的なメンテナンスを行いながら、施設の長寿命化を目指すことが喫緊の課題となっている。共同利用施設等にかかる耐用年数と改修周期の設定による計画保全の導入し、実態把握に努め改修等の優先順位の設定による財政の平準化により計画的な保全による共同利用施設等の長寿命化を図る。	耐震化率	共同利用施設等管理計画策定業務（委託）後に実態把握	共同利用施設等管理計画策定業務（委託）後に設定					
				上下水道部施設課	沖縄簡易水道等施設整備費（上水道施設整備費）国庫補助事業	水道施設の更新（耐震化）及び災害時等に対応するため、2点分岐受水を設置するため耐震性のある送水管を設置し、水道水の安定供給を図る。	実施中	耐震化率	5.4%	11.5%				
				都市計画課	改良住宅長寿命化計画整備事業	本市改良住宅において長寿命化に向けた整備を行う。	実施中	事業進捗率	2	34				
				道路課	【道路メンテナンス事業】 ①市道30号線（尚敬橋）、②市道54号線（勢理客橋） ③市道31号線（高入端橋）、④市道41号線（金良橋） ⑤市道439号線（谷口橋）、⑥市道221号線（1号橋） ⑦市道2号線（石火矢橋）、⑧市道5号線（2号函渠） ⑨市道8号線（3号函渠）、⑩市道8号線（3号函渠） ⑪市道13号線（1号函渠）、⑫市道15号線（1号函渠） ⑬市道15号線（2号函渠）、⑭市道25号線（1号函渠） ⑮市道53号線（1号橋）	橋梁長寿命化修繕計画において修繕の必要のある橋梁について耐震補修を行う。	令和3年度より事業化（予定）	事業の着手件数 掲載事業数15事業（7橋・8函渠） （スタミナ表に掲載事業数） ※毎年1事業の着手が目標	0	5				
				都市計画課	民間建築物耐震改修事業	特定既存耐震不適格建築物の耐震改修を実施する者に対し補助を行う。	令和4年度実施予定	事業進捗率	0	100				
				都市計画課	住宅リフォーム支援事業	既存住宅の増改築・リフォームにより、市民が安全・安心で潤いのある居住環境の質の向上を図る。	実施中	補助活用者数	10	60				
				1-2 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生	①大規模災害対応力の強化	防災管財課・協働のまち推進課・障がい長寿課・道路課・消防本部警防課・消防署	消防本部警防課	津波災害等対応資器材購入事業	災害時対応資器材の購入（救助用ボート、排水ポンプ、救命胴衣等）	未定			0% （令和3年度時点）	100%
							防災管財課	都市防災総合推進事業	避難路・防災備蓄倉庫・避難タワー等整備	令和4年度以降	整備率			
		②地域防災組織の拡充	防災管財課		自主防災組織設立促進	自治会等防災組織の設立	実施中	自主防災組織数	12組織	22組織				
		③高潮等対策	防災管財課・農林水産課		漁港機能増進事業	漁港の強靱化施設整備、災害対応力の強化	実施予定なし 参考							
④漁港等水産基盤施設における防災対策の強化	防災管財課・農林水産課	住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策	防災情報システムの拡充・更新等	令和7年度予定										
		農林水産課	水産基盤整備事業	漁業地域の強靱化対策	実施予定なし 参考									

：今後、関連事業の検討が必要なものを示す。

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	リスクへの対応方針（推進方針）	部局名	取組主体	関連事業			指標			
					名称	概要	実施中/予定年度	内容	現状値	目標値（R7年度）	
1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-3 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	①治水対策	防災管財課・都市計画課・道路課・上下水道部施設課・農林水産課	防災管財課	県管理河川の大規模氾濫に関する減災対策協議会	県管理河川の大規模氾濫に関する関係市町村の減災対策の取組方針等の内容を情報共有する	実施中	協議会への参加	参加	参加	
			②都市の浸水対策	防災管財課・上下水道部施設課・道路課・農林水産課	上下水道部施設課	公共下水道事業（雨水事業）	都市の浸水被害の増大に対し、雨水管渠等の整備による浸水対策を推進することにより、災害リスクを低減させる。	実施中	都市浸水対策達成率（整備が完了した区域の面積/都市浸水対策を実施すべき区域の面積）	73.8%	79.6%
		①土砂災害対策	防災管財課・都市計画課・道路課	都市計画課	宅地耐震化推進事業	県の行う「第二次スクリーニング計画」の結果により市民の安全確保のため早急な対応が必要となることから、調査・危険箇所抽出及び滑動崩落対策を行う。	令和4年度実施予定	対策箇所	0	8	
			防災管財課	防災管財課	防災マップ	防災マップの更新	実施中				
	1-4 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり県市の脆弱性が高まる事態	①土砂災害対策	防災管財課・都市計画課・道路課	都市計画課	宅地耐震化推進事業	県の行う「第二次スクリーニング計画」の結果により市民の安全確保のため早急な対応が必要となることから、調査・危険箇所抽出及び滑動崩落対策を行う。	令和4年度実施予定	対策箇所	0	8	
			防災管財課	防災管財課	防災情報通信設備の維持	既存防災設備の維持及び拡充と更新	実施中				
		①防災情報システム等の拡充強化（デジタル化施策）	防災管財課	防災管財課	住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策	既存防災設備の維持及び拡充と更新	令和4年度以降				
			デジタル推進課	防災管財課	防災システムの導入・更新の際は調整必要。						
			防災管財課	防災管財課	防災情報通信設備の維持	既存防災設備の維持及び拡充と更新	実施中				
			防災管財課	防災管財課	住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策	既存防災設備の維持及び拡充と更新	令和4年度以降				
1-5 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生	②地域防災組織の拡充	防災管財課・協働のまち推進課・障がい長寿課	防災管財課	自主防災組織設立促進	自治会等の防災組織の設立	実施中	自主防災組織数	1 2 組織	2 2 組織		
		防災管財課	防災管財課	自主防災組織設立促進	自治会等の防災組織の設立	実施中	自主防災組織数	1 2 組織	2 2 組織		
2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	①災害時における事業者等との連携強化	防災管財課・産業振興課・道路課	産業振興課	事業者との協定締結	被災者への食料等の供給、緊急物資の輸送等を円滑・迅速に実施するため、関連事業者との協定締結をすすめる。					
			防災管財課	防災管財課	自主防災組織設立促進	自治会等の防災組織の設立	実施中	自主防災組織数	1 2 組織	2 2 組織	
		②緊急物資輸送機能の確保	防災管財課・道路課・都市計画課・学校教育課（給食センター）・上下水道部施設課								
	2-2 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	③水道施設の耐震化対策	上下水道部施設課	上下水道部施設課	沖縄簡易水道等施設整備費(水道施設整備費)国庫補助事業	水道施設の更新(耐震化)及び災害時等に対応するため、2点分岐受水を設置するため耐震性のある送水管を設置し、水道水の安定供給を図る。	実施中	耐震化率	5.4%	11.5%	
			①応援体制の強化（防災対策事業）	防災管財課・消防本部警防課・消防署							
			②消防力の強化	消防本部総務課・警防課							
		③消防・救急従事者の育成	人事課・消防本部総務課・警防課	消防本部警防課	消防・救急養成研修派遣事業	消防・救急・救助等の指導者の育成	実施中	指導救命士数	2 名	4 名	
			過去5年以内に救命（応急手当）講習を受けた市民の割合	34.80%	40%						
			①災害時における事業者等との連携強化、緊急物資輸送機能の確保	防災管財課・産業振興課・都市計画課・道路課・上下水道部施設課・学校教育課（給食センター）	産業振興課	事業者との協定締結	被災者への食料等の供給、緊急物資の輸送等を円滑・迅速に実施するため、関連事業者との協定締結をすすめる。	実施中	備蓄率	44.15%	73.90%
			防災管財課	防災管財課	防災備蓄品の整備	防災備蓄食料・備品の整備	令和4年度	備蓄管理システム構築	未実施	完了	
2-3 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足	①救急医療の充実	防災管財課・健康推進課・消防本部警防課・消防署									
		防災管財課・健康推進課・子育て支援課・障がい長寿課・消防本部総務課・警防課	消防本部警防課	備蓄用救急医療資機材購入事業	救急医療資機材の備蓄	未定					
2-4 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺	②災害時の救急医療体制の充実	防災管財課・健康推進課・子育て支援課・障がい長寿課・消防本部総務課・警防課	消防本部警防課	備蓄用救急医療資機材購入事業	救急医療資機材の備蓄	未定					
		防災管財課	防災管財課	防災備蓄品の整備	防災備蓄食料・備品の整備	実施中	整備率	44.15%	73.90%		
2 被災地における疫病・感染症等の大規模発生	2-5	①感染症対策の推進	防災管財課・健康推進課・子育て支援課	消防本部警防課	備蓄用感染防護資機材購入事業	感染防護用資機材一式の備蓄	実施中	備蓄品数	感染防護衣300着 アルコール45L 手袋10,000枚 次亜塩素酸ナトリウム溶液50L サージカルマスク13,500枚 N95マスク2,000枚	感染防護衣1,000着 アルコール80L、手袋10,000枚 次亜塩素酸ナトリウム溶液50L サージカルマスク9,100枚 N95マスク290枚	
			防災管財課	防災管財課	防災備蓄品の整備	防災備蓄食料・備品の整備	実施中	整備率	44.15%	73.90%	

：今後、関連事業の検討が必要なものを示す。

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	リスクへの対応方針（推進方針）	部局名	取組主体	関連事業			指標						
					名称	概要	実施中／予定年度	内容	現状値	目標値（R7年度）				
3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化	①地域安全対策の推進	防災管財課・協働のまち推進課										
	3-2	信号機の全面停止等による重大交通事故の多発	①交通安全環境の整備	防災管財課・協働のまち推進課・道路課	防災管財課	住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策	防災関連情報の伝達手段の多重・多様化	令和4年度以降						
	3-3	地方行政機関の市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	①公共建築物の耐震化の促進	防災管財課・生涯学習振興課・学校施設課・協働のまち推進課・保育こども園課・こども応援課・障がい長寿課	防災管財課	本庁舎は免震構造により対策済。その他は耐震構造により対策済。	対策済	対策済	耐震化率 ・共同利用施設等管理計画策定業務（令和3年度予定） ・上記計画を策定後、老朽化比率の高い施設の実態把握に努め、改修等の優先順位の設定による財政の平準化、計画的な保全による共同利用施設等の長寿命化を図る。	共同利用施設等管理計画策定業務（委託）後に実態把握	共同利用施設等管理計画策定業務（委託）後に設定			
					協働のまち推進課	共同利用施設等長寿命化事業（農林水産課管理を除く） ・共同利用施設等管理計画策定業務（委託） ・共同利用施設等長寿命化事業（建設）	本市の共同利用施設等は施設の老朽化や耐震性などの問題を抱えている（指定避難所（豊見城・宜保・高安・根差部））。また、計画的なメンテナンスを行いながら、施設の長寿命化を目指すことが喫緊の課題となっている。共同利用施設等にかかる耐用年数と改修周期の設定による計画保全の導入し、実態把握に努め改修等の優先順位の設定による財政の平準化により計画的な保全による共同利用施設等の長寿命化を図る。							
					防災管財課	総合防災訓練事業	市民及び団体等の連携による総合防災訓練	実施中				訓練実施回数	1回/年	1回/年
					防災管財課	自主防災組織設立促進	防災組織の設立	実施中				自主防災組織数	12組織	22組織
					防災管財課	子ども宿泊防災教室事業	小学生への防災啓発	実施中				参加者数	20名	40名
					防災管財課	総合防災訓練	市民及び団体等の連携による総合防災訓練	実施中				訓練実施回数	1回/年	1回/年
					防災管財課	防災推進員研修	職員への防災啓発	実施中				自主防災組織数	12組織	22組織
					防災管財課	国土強靱化を円滑に進めるためのインフラDX等の推進	防災拠点整備等	令和4年度以降				参加者数	20名	40名
4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止	①総合行政情報通信ネットワークの運用	防災管財課・デジタル推進課	デジタル推進課	防災システムの導入・更新の際は調整必要。								
				防災管財課	防災行政システムの拡充・運用	防災システムの維持管理	実施中							
	4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	①防災情報システム等の拡充強化（デジタル化施策）	防災管財課・デジタル推進課	デジタル推進課	防災システムの導入・更新の際は調整必要。								
				防災管財課	防災行政システムの拡充・運用 国土強靱化を円滑に進めるためのインフラDX等の推進 防災デジタル推進事業	防災システムの維持管理及び拡充・更新、市民等の防災意識と防災力向上	実施中 令和4年度以降 令和3年度							
5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断、基幹的交通ネットワークの機能停止等による地域経済活動の低下	①公共施設等における耐震化対策の推進、緊急物資輸送機能の確保	防災管財課・デジタル推進課・生涯学習振興課・学校施設課・協働のまち推進課・道路課・都市計画課	協働のまち推進課	共同利用施設等長寿命化事業（農林水産課管理を除く） ・共同利用施設等管理計画策定業務（委託） ・共同利用施設等長寿命化事業（建設）	本市の共同利用施設等は施設の老朽化や耐震性などの問題を抱えている（指定避難所（豊見城・宜保・高安・根差部））。また、計画的なメンテナンスを行いながら、施設の長寿命化を目指すことが喫緊の課題となっている。共同利用施設等にかかる耐用年数と改修周期の設定による計画保全の導入し、実態把握に努め改修等の優先順位の設定による財政の平準化により計画的な保全による共同利用施設等の長寿命化を図る。	耐震化率 ・共同利用施設等管理計画策定業務（令和3年度予定） ・上記計画を策定後、老朽化比率の高い施設の実態把握に努め、改修等の優先順位の設定による財政の平準化、計画的な保全による共同利用施設等の長寿命化を図る。	共同利用施設等管理計画策定業務（委託）後に実態把握	共同利用施設等管理計画策定業務（委託）後に設定				
				上下水道部施設課	沖縄簡易水道等施設整備費(上水道施設整備費)国庫補助事業	水道施設の更新(耐震化)及び災害時等に対応するため、2点分岐受水を設置するため耐震性のある送水管を設置し、水道水の安定供給を図る。	実施中				耐震化率	5.4%	11.5%	

：今後、関連事業の検討が必要なものを示す。

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	リスクへの対応方針（推進方針）	部局名	取組主体	関連事業			指標					
					名称	概要	実施中／予定年度	内容	現状値	目標値（R7年度）			
5 大規模自然災害発生後であつても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	5-1 サプライチェーンの寸断、基幹的交通ネットワークの機能停止等による地域経済活動の低下	①公共施設等における耐震化対策の推進、緊急物資輸送機能の確保	防災管財課・デジタル推進課・生涯学習振興課・学校施設課・協働のまち推進課・道路課・都市計画課	道路課	【道路メンテナンス事業】 ①市道30号線（尚敬橋）、②市道54号線（勢理客橋） ③市道31号線（高入端橋）、④市道41号線（金良橋） ⑤市道439号線（谷口端）、⑥市道221号線（1号橋） ⑦市道2号線（石火矢端）、⑧市道5号線（2号函渠） ⑨市道8号線（3号函渠）、⑩市道8号線（3号函渠） ⑪市道13号線（1号函渠）、⑫市道15号線（1号函渠） ⑬市道15号線（2号函渠）、⑭市道25号線（1号函渠） ⑮市道53号線（1号橋）	橋梁長寿命化修繕計画において修繕の必要のある橋梁について耐震補修を行う。	令和3年度より事業化（予定）	事業の着手件数 掲載事業数15事業（7橋・8函渠） （スタミナ表に掲載事業数） ※毎年1事業の着手が目標	0	5			
					②陸上交通基盤の整備	防災管財課・都市計画課・道路課	道路課	【社会資本総合整備交付金事業】 ①市道41号線、②市道239号線、③市道226号線 ④市道53号線、⑤自転車ネットワーク計画策定 【沖縄振興公共投資交付金事業】 ①市道257号線、②市道2号線、③市道22号線 ④市道286号線、⑤市道218号線、⑥市道453号線 ⑦市道220号線、⑧市道437号線、⑨市道433号線 ⑩市道434号線、⑪市道438号線、⑫市道439号線 ⑬市道431号線、⑭市道432号線、⑮市道190号線 ⑯市道435号線、⑰市道430号線、⑱市道440号線 【街路事業】 ①市道428号線（都市計画道路 鏡波川線）	【社会資本総合整備交付金】 ・交通安全対策、災害防除事業 【沖縄振興公共投資交付金】 ・道路の新設、拡幅及び線形改良事業 【街路事業】 ・都市計画事業	実施中・実施予定（含む）	市道改良率	66.20%	78%
	5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止	①安定したエネルギーの確保と供給	防災管財課	防災管財課	災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備対策	指定避難所の機能強化	令和4年度以降	機能強化率（学校9施設のみ）	0%	50%			
	5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	①自衛消防力の充実強化	防災管財課・産業振興課・消防本部予防課										
	5-4 事業活動が再開できないことによる雇用状況の悪化や経済の停滞	①地域防災力の向上	防災管財課・産業振興課	防災管財課	自主防災組織設立促進	自治会等の防災組織の設立	実施中	自主防災組織数	12組織	22組織			
					②長期浸水への対策	防災管財課・都市計画課・道路課・上下水道部施設課	上下水道部施設課	公共下水道事業（雨水事業）	都市の浸水被害の増大に対し、雨水管渠等の整備による浸水対策を推進することにより、災害リスクを低減させる。	実施中	都市浸水対策達成率（整備が完了した区域の面積/都市浸水対策を実施すべき区域の面積）	73.8%	79.6%
					③企業の防災・減災への取組み促進	防災管財課・産業振興課	防災管財課	住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策	防災情報の伝達	令和4年度以降			
	5-5 大規模地震、津波による基幹産業である農業の施設の倒壊等及び被害拡大と長期間にわたる農業の停滞	①農地・農業用水利施設等の適切な安全管理	農林水産課	農林水産課	農業用ハウス強靱化緊急対策事業	農業用ハウスの補強等による災害被害の軽減	実施予定なし 参考						
				農林水産課	農業用水路等長寿命化・防災減災事業	機能診断・機能保全計画に基づいた補修や更新	実施予定なし 参考						
	5-6 食料等の安定供給の停滞	①災害時における事業者等との連携強化	防災管財課・農林水産課・産業振興課	産業振興課	事業者との協定締結	被災者への食料等の供給、緊急物資の輸送等を円滑・迅速に実施するため、関連事業者との協定締結をすすめる。							
				農林水産課	J A等の関係機関と食料等の供給についての協定	協定締結による連携強化	実施予定なし 参考						
				防災管財課	防災備蓄品整備	防災備蓄品整備	実施中	整備率	44.15%	73.90%			
防災管財課				災害時の支援協定	企業等との支援協定締結	実施中	協定締結数	76	81				
	②沖縄の特性に応じた農林水産業の生産基盤の整備	農林水産課	農林水産課	災害に強い施設の整備事業 漁港施設機能強化事業	台風等気象災害に対応した栽培施設等の整備 災害時における電源確保	実施予定なし 参考 実施予定なし 参考							

：今後、関連事業の検討が必要なものを示す。

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	リスクへの対応方策（推進方針）	部局名	取組主体	関連事業			指標			
					名称	概要	実施中／予定年度	内容	現状値	目標値（R7年度）	
6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	6-1	電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止	防災管財課	防災管財課	災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備対策	避難所の電源確保・多重化	令和4年度以降				
	6-2	上下水道等の長期間にわたる供給停止、異常濁水等により用水の供給の途絶	上下水道部施設課	上下水道部施設課	沖縄簡易水道等施設整備費(下水道施設整備費)国庫補助事業	水道施設の更新(耐震化)及び災害時等に対応するため、2点分岐受水を設置するため耐震性のある送水管を設置し、水道水の安定供給を図る。	実施中	耐震化率	5.4%	11.5%	
	6-3	污水处理施設等の長期間にわたる機能停止	①下水道事業（長寿命化・地震対策）	上下水道施設課・生活環境課	上下水道部施設課	公共下水道事業（污水事業）	流域の水質をきれいに保つために広域的かつ効率的な下水道の排除・処理を目指し、健全な市街地の発展及び公衆衛生の向上と水質保全を図る。	実施中 現在、長寿命化対策を実施しており、耐震化は、実施していない。			
	6-4	地域交通ネットワークが分断する事態	①公共施設等における耐震化対策の推進、緊急物資輸送機能の確保	防災管財課・道路課	防災管財課	本庁舎は免震構造により対策済。その他は耐震構造により対策済。	対策済	対策済			
					協働のまち推進課	共同利用施設等長寿命化事業（農林水産課管理を除く） ・共同利用施設等管理計画策定業務（委託） ・共同利用施設等長寿命化事業（建設）	本市の共同利用施設等は施設の老朽化や耐震性などの問題を抱えている（指定避難所（豊見城・宜保・高安・根差部））。また、計画的なメンテナンスを行いながら、施設の長寿命化を目指すことが喫緊の課題となっている。共同利用施設等にかかる耐用年数と改修周期の設定による計画保全の導入し、実態把握に努め改修等の優先順位の設定による財政の平準化により計画的な保全による共同利用施設等の長寿命化を図る。	・共同利用施設等管理計画策定業務（令和3年度予定） ・上記計画を策定後、老朽化比率の高い施設の実態把握に努め、改修等の優先順位の設定による財政の平準化、計画的な保全による共同利用施設等の長寿命化を図る。	耐震化率	共同利用施設等管理計画策定業務（委託）後に実態把握	共同利用施設等管理計画策定業務（委託）後に設定
					上下水道部施設課	沖縄簡易水道等施設整備費(下水道施設整備費)国庫補助事業	水道施設の更新(耐震化)及び災害時等に対応するため、2点分岐受水を設置するため耐震性のある送水管を設置し、水道水の安定供給を図る。	実施中	耐震化率	5.4%	11.5%
					道路課	【道路メンテナンス事業】 ①市道30号線（尚敬橋）、②市道54号線（勢理客橋） ③市道31号線（高入端橋）、④市道41号線（金良橋） ⑤市道439号線（谷口端）、⑥市道221号線（1号橋） ⑦市道2号線（石火矢端）、⑧市道5号線（2号函渠） ⑨市道8号線（3号函渠）、⑩市道8号線（3号函渠） ⑪市道13号線（1号函渠）、⑫市道15号線（1号函渠） ⑬市道15号線（2号函渠）、⑭市道25号線（1号函渠） ⑮市道53号線（1号橋）	橋梁長寿命化修繕計画において修繕の必要のある橋梁について耐震補修を行う。	令和3年度より事業化（予定）	事業の着手件数 掲載事業数15事業（7橋・8函渠） （スタミナ表に掲載事業数） ※毎年1事業の着手が目標	0	5
	防災管財課	住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策	防災情報伝達の多重・多様化	令和4年度以降							
	②地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備	都市計画課・道路課	道路課	【社会資本総合整備交付金事業】 ①市道41号線、②市道239号線、③市道226号線 ④市道53号線、⑤自転車ネットワーク計画策定 【沖縄振興公共投資交付金事業】 ①市道257号線、②市道2号線、③市道22号線 ④市道286号線、⑤市道218号線、⑥市道453号線 ⑦市道220号線、⑧市道437号線、⑨市道433号線 ⑩市道434号線、⑪市道438号線、⑫市道439号線 ⑬市道431号線、⑭市道432号線、⑮市道190号線 ⑯市道435号線、⑰市道430号線、⑱市道440号線 【街路事業】 ①市道428号線（都市計画道路 鏡波川線）	【社会資本総合整備交付金】 ・交通安全対策、災害防除事業 【沖縄振興公共投資交付金】 ・道路の新設、拡幅及び線形改良事業 【街路事業】 ・都市計画事業	実施中・実施予定（含む）	市道改良率	66.20%	78%		
				実施中・実施予定（含む）	主要渋滞箇所のうち、改善を講じた箇所の割合	30%	100%				

：今後、関連事業の検討が必要なものを示す。

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	リスクへの対応方針（推進方針）	部局名	取組主体	関連事業			指標		
					名称	概要	実施中／予定年度	内容	現状値	目標値（R7年度）
7 制御不能な二次災害を発生させない	7-1 市街地での大規模火災の発生、沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺	①密集市街地等の整備改善と避難地の確保	防災管財課・農林水産課・都市計画課	防災管財課	都市防災総合推進事業	避難路整備やブロック塀から生垣等への転換による避難時の安全性向上	令和4年度以降			
			公園緑地課	公園整備事業	災害時の避難地となる公園の整備	実施中・実施予定（含む）	都市公園面積 48.75ha 市民一人あたり都市公園面積 7.5㎡/人	50.79ha 7.52㎡/人		
	7-2 海上・臨海部の広域複合災害の発生	①漁港等水産基盤施設における防災対策の強化 ②高潮等対策	防災管財課・農林水産課	農林水産課	水産基盤整備事業	漁業地域の強靱化対策	実施予定なし 参考			
			防災管財課	都市防災総合推進事業（津波避難タワー）	沿岸部の津波避難タワー整備	令和4年度以降	整備箇所数	0カ所	2カ所	
	7-3 防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生	①治水施設の機能維持（長寿命化対策） ②水道施設の耐震化対策 ③農業生産基盤の長寿命化・防災減災対策	道路課・上下水道部施設課	農林水産課	農業用水路等長寿命化・防災減災事業	機能診断・機能保全計画に基づいた補修や更新	実施予定なし 参考			
			上下水道部施設課	農林水産課	農業用水路等長寿命化・防災減災事業	ため池の保全・避難対策	実施予定なし 参考			
			農林水産課	農林水産課	農業農村整備事業	ため池の防災・減災対策	実施予定なし 参考			
			農林水産課	農林水産課	農村地域防災減災事業	農村地域の総合的な防災減災対策	実施予定なし 参考			
	7-4 有害物質の大規模拡散・流出	①水質保全に関する監視活動、普及啓発等 ②大気環境の常時監視、事業者の監視・指導の強化	生活環境課	生活環境課	水質調査委託業務	水質調査業務	実施中	環境基準の水域類型指定のある鏡波川で水質調査を行った試料のうち、BOD規制基準8mg/Lを超えた試料数	6試料中2試料(R2)	規制基準8mg/Lを超える試料の数0を目標とする。
			生活環境課	生活環境課	臭気測定委託業務	臭気測定業務	実施中	臭気測定を行った試料のうち臭気指数規制基準15を超えた試料数	8試料中1試料(R2)	規制基準15を超える試料の数0を目標とする。
	7-5 農地・森林等の荒廃による被害の拡大	①農地及び農業用施設の保全	農林水産課	農林水産課	農地保全整備事業	農地・農業用施設の災害を未然に防止する	実施予定なし 参考			
	7-6 風評被害等による地域経済等への甚大な影響	①防災情報システム等の拡充強化（デジタル化施策）	デジタル推進課	デジタル推進課	防災システムの導入・更新の際は調整必要。					
防災管財課			防災管財課	防災行政システムの拡充・運用 国土強靱化を円滑に進めるためのインフラDX等の推進	防災情報伝達の多重・多様化	実施中 令和4年度以降				
7-7 車中泊避難等の多数発生による健康被害の発生	①既存道路施設の耐震補強、道路啓開用資機材の確保 ②避難者等の健康管理	道路課	道路課	【道路メンテナンス事業】 ①市道30号線（尚敬橋）、②市道54号線（勢理客橋） ③市道31号線（高入端橋）、④市道41号線（金良橋） ⑤市道439号線（谷口端）、⑥市道221号線（1号橋） ⑦市道2号線（石火矢端）、⑧市道5号線（2号函渠） ⑨市道8号線（3号函渠）、⑩市道8号線（3号函渠） ⑪市道13号線（1号函渠）、⑫市道15号線（1号函渠） ⑬市道15号線（2号函渠）、⑭市道25号線（1号函渠） ⑮市道53号線（1号橋）	橋梁長寿命化修繕計画において修繕の必要のある橋梁について耐震補修を行う。	令和3年度事業化（予定）	事業の着手件数 掲載事業数15事業（7橋・8函渠） （スタミナ表に掲載事業数） ※毎年1事業の着手が目標	0	5	
		健康推進課・子育て支援課・障がい長寿課								
7-8 畜舎が損壊・倒壊し、中大型家畜等が脱柵することによる二次災害の発生	①家畜等の脱柵防止及び疫病対策強化	農林水産課	農林水産課	家畜衛生対策・家畜生産農場衛生対策事業	飼養衛生管理強化、疾病流行防止支援	実施予定なし 参考				

：今後、関連事業の検討が必要なものを示す。

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	リスクへの対応方策（推進方針）	部局名	取組主体	関連事業			指標			
					名称	概要	実施中／予定年度	内容	現状値	目標値（R7年度）	
8 大規模自然災害発生であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	①災害廃棄物処理計画の策定	生活環境課	生活環境課	市災害廃棄物処理計画	災害廃棄物の適正かつ円滑な処理の実施を目指す	R3年度中策定予定				
		②災害時における事業者等との連携強化	防災管財課・産業振興課・生活環境課	防災管財課	総合防災訓練	総合防災訓練	実施中	訓練実施回数	1回/年	1回/年	
	8-2 復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	①建設産業人材の育成		防災管財課・都市計画課	防災管財課	総合防災訓練	総合防災訓練（道路啓開等）	実施中	訓練実施回数	1回/年	1回/年
					防災管財課	事業継続計画の策定	企業等の事業継続計画策定	令和4年度以降	計画策定数	0	10
					防災管財課	防災減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保					
	8-3 基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	①公共施設等における耐震化対策の推進、緊急物資輸送機能の確保		防災管財課・道路課	防災管財課	本庁舎は免震構造により対策済。その他は耐震構造により対策済。	対策済	対策済			
					防災管財課	住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策	防災情報の伝達、災害対応力の向上	令和4年度以降			
					協働のまち推進課	共同利用施設等長寿命化事業（農林水産課管理を除く） ・共同利用施設等管理計画策定業務（委託） ・共同利用施設等長寿命化事業（建設）	本市の共同利用施設等は施設の老朽化や耐震性などの問題を抱えている（指定避難所（豊見城・宜保・高安・根差部））。また、計画的なメンテナンスを行いながら、施設の長寿命化を目指すことが喫緊の課題となっている。共同利用施設等にかかる耐用年数と改修周期の設定による計画保全の導入し、実態把握に努め改修等の優先順位の設定による財政の平準化により計画的な保全による共同利用施設等の長寿命化を図る。	耐震化率 ・共同利用施設等管理計画策定業務（令和3年度予定） ・上記計画を策定後、老朽化比率の高い施設の実態把握に努め、改修等の優先順位の設定による財政の平準化、計画的な保全による共同利用施設等の長寿命化を図る。	共同利用施設等管理計画策定業務（委託）後に実態把握	共同利用施設等管理計画策定業務（委託）後に設定	
					上下水道部施設課	沖縄簡易水道等施設整備費(下水道施設整備費)国庫補助事業	水道施設の更新(耐震化)及び災害時等に対応するため、2点分岐受水を設置するため耐震性のある送水管を設置し、水道水の安定供給を図る。	実施中	耐震化率	5.4%	11.5%
					道路課	【道路メンテナンス事業】 ①市道30号線（尚敬橋）、②市道54号線（勢理客橋） ③市道31号線（高入端橋）、④市道41号線（金良橋） ⑤市道439号線（谷口端）、⑥市道221号線（1号橋） ⑦市道2号線（石火矢端）、⑧市道5号線（2号函渠） ⑨市道8号線（3号函渠）、⑩市道8号線（3号函渠） ⑪市道13号線（1号函渠）、⑫市道15号線（1号函渠） ⑬市道15号線（2号函渠）、⑭市道25号線（1号函渠） ⑮市道53号線（1号橋）	橋梁長寿命化修繕計画において修繕の必要のある橋梁について耐震補修を行う。	令和3年度事業化（予定）	事業の着手件数 掲載事業数15事業（7橋・8函渠） （スタミナ表に掲載事業数） ※毎年1事業の着手が目標	0	5
					道路課	【社会資本総合整備交付金事業】 ①市道41号線、②市道239号線、③市道226号線 ④市道53号線、⑤自転車ネットワーク計画策定 【沖縄振興公共投資交付金事業】 ①市道257号線、②市道2号線、③市道22号線 ④市道286号線、⑤市道218号線、⑥市道453号線 ⑦市道220号線、⑧市道437号線、⑨市道433号線 ⑩市道434号線、⑪市道438号線、⑫市道439号線 ⑬市道431号線、⑭市道432号線、⑮市道190号線 ⑯市道435号線、⑰市道430号線、⑱市道440号線 【街路事業】 ①市道428号線（都市計画道路 饒波川線）	【社会資本総合整備交付金】 ・交通安全対策、災害防除事業 【沖縄振興公共投資交付金】 ・道路の新設、拡幅及び線形改良事業 【街路事業】 ・都市計画事業	実施中・実施予定（含む）	市道改良率	66.20%	78%
	③上水道施設の耐震性確保及び供給システムの強化	上下水道部施設課									
	8-4 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被	①高潮等対策、都市の浸水対策	防災管財課・都市計画課・道路課・上下水道部施設課	農林水産課	漁港機能増進事業	漁港の強靱化施設整備、災害対応力の強化	実施予定なし 参考				
	8-5 宅地の大規模損壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	①災害未然防止のための対策	市街地整備課・都市計画課								
		②事前復興計画の構築	都市計画課・防災管財課								
8-6 避難所等の機能不全等により被災者の生活が困難となる事態	①公共施設の避難所機能拡充	防災管財課・上下水道部施設課	防災管財課	公立小中学校施設の防災機能強化等対策 災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備対策	指定避難所の機能強化	令和4年度以降					
			防災管財課	総合防災訓練	総合防災訓練	実施中	実施中	1回/年	1回/年		
	②関係団体等との連携強化	防災管財課・協働のまち推進課・社会福祉課	防災管財課	自主防災組織設立促進	自治会等の防災組織の設立	実施中	自主防災組織数	12組織	22組織		
8-7 避難所利用の長期化により学校の再開が遅れる事態	①学校別避難所利用計画の作成	防災管財課・学校施設課									

：今後、関連事業の検討が必要なものを示す。

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	リスクへの対応方針（推進方針）	部局名	取組主体	関連事業			指標			
					名称	概要	実施中／予定年度	内容	現状値	目標値（R7年度）	
9 大規模自然災害発生後であっても、孤立地域の発生を回避する	9-1 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生	①公共施設等の耐震化対策の推進	デジタル推進課・生涯学習振興課・学校施設課・協働のまち推進課・道路課・上下水道部施設課	デジタル推進課	本庁舎は免震構造により対策済。 その他は耐震構造により対策済。	対策済	対策済				
				協働のまち推進課	共同利用施設等長寿命化事業（農林水産課管理を除く） ・共同利用施設等管理計画策定業務（委託） ・共同利用施設等長寿命化事業（建設）	本市の共同利用施設等は施設の老朽化や耐震性などの問題を抱えている（指定避難所（豊見城・宜保・高安・根差部））。また、計画的なメンテナンスを行いながら、施設の長寿命化を目指すことが喫緊の課題となっている。共同利用施設等にかかる耐用年数と改修周期の設定による計画保全の導入し、実態把握に努め改修等の優先順位の設定による財政の平準化により計画的な保全による共同利用施設等の長寿命化を図る。	・共同利用施設等管理計画策定業務（令和3年度予定） ・上記計画を策定後、老朽化比率の高い施設の実態把握に努め、改修等の優先順位の設定による財政の平準化、計画的な保全による共同利用施設等の長寿命化を図る。	耐震化率	共同利用施設等管理計画策定業務（委託）後に実態把握	共同利用施設等管理計画策定業務（委託）後に設定	
				上下水道部施設課	沖縄簡易水道等施設整備費(水道施設整備費)国庫補助事業	水道施設の更新(耐震化)及び災害時等に対応するため、2点分岐受水を設置するため耐震性のある送水管を設置し、水道水の安定供給を図る。	実施中	耐震化率		5.4%	11.5%
				道路課	【道路メンテナンス事業】 ①市道30号線（尚敬橋）、②市道54号線（勢理客橋） ③市道31号線（高入端橋）、④市道41号線（金良橋） ⑤市道439号線（谷口端）、⑥市道221号線（1号橋） ⑦市道2号線（石火矢端）、⑧市道5号線（2号函渠） ⑨市道8号線（3号函渠）、⑩市道8号線（3号函渠） ⑪市道13号線（1号函渠）、⑫市道15号線（1号函渠） ⑬市道15号線（2号函渠）、⑭市道25号線（1号函渠） ⑮市道53号線（1号橋）	橋梁長寿命化修繕計画において修繕の必要のある橋梁について耐震補修を行う。	実施中・実施予定（含む）	事業の着手件数 掲載事業数15事業（7橋・8函渠） （スタミナ表に掲載事業数） ※毎年1事業の着手が目標	0	5	
				防災管財課	防災管財課	総合防災訓練	総合防災訓練	実施中	訓練実施回数	1回/年	1回/年
				防災管財課・協働のまち推進課	防災管財課	自主防災組織設立促進	自治会等の防災組織の設立	実施中	自主防災組織数	12組織	22組織
	9-2 孤立地域とのアクセスのための交通ネットワークが寸断される事態	①防災上（避難・緊急輸送）重要な道路整備・改修	防災管財課・道路課	道路課	【社会資本総合整備交付金事業】 ①市道41号線、②市道239号線、③市道226号線 ④市道53号線、⑤自転車ネットワーク計画策定 【沖縄振興公共投資交付金事業】 ①市道257号線、②市道2号線、③市道22号線 ④市道286号線、⑤市道218号線、⑥市道453号線 ⑦市道220号線、⑧市道437号線、⑨市道433号線 ⑩市道434号線、⑪市道438号線、⑫市道439号線 ⑬市道431号線、⑭市道432号線、⑮市道190号線 ⑯市道435号線、⑰市道430号線、⑱市道440号線 【街路事業】 ①市道428号線（都市計画道路 鏡波川線）	【社会資本総合整備交付金】 ・交通安全対策、災害防除事業 【沖縄振興公共投資交付金】 ・道路の新設、拡幅及び線形改良事業 【街路事業】 ・都市計画事業	実施中・実施予定（含む）	市道改良率	66.20%	78%	
				道路課	【街路事業】 ①市道428号線（都市計画道路 鏡波川線）	【街路事業】 ・都市計画事業	実施中・実施予定（含む）	主要渋滞箇所のうち、改善を講じた箇所の割合	30%	100%	
				道路課	【沖縄振興公共投資交付金】 ・市道257号線	【沖縄振興公共投資交付金】 ・道路の新設、拡幅及び線形改良事業	橋梁は整備済。 道路事業は継続実施中	市道改良率	66.20%	78%	

：今後、関連事業の検討が必要なものを示す。

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	リスクへの対応方針（推進方針）	部局名	取組主体	関連事業			指標				
					名称	概要	実施中/予定年度	内容	現状値	目標値（R7年度）		
10 観光地域としての危機管理に取り組み、災害対応力を高める	10-1 観光客等の帰宅困難者の発生	①帰宅困難者（市内従業者、来訪者、観光客等）の情報伝達手段の確保（デジタル化施策）	防災管財課・産業振興課・デジタル推進課	デジタル推進課	防災システムの導入・更新の際は調整必要。							
				産業振興課	災害時情報伝達基盤整備事業	帰宅困難者に対し、ICT等を活用した避難誘導や案内板等を整備する。						
				防災管財課	住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策	防災情報伝達の多重・多様化	令和4年度以降					
		②帰宅困難者（市内従業者、来訪者、観光客等）の一時滞在場所の確保	防災管財課・産業振興課・デジタル推進課	防災管財課	本庁舎は免震構造により対策済。その他は耐震構造により対策済。							
				防災管財課	災害時の支援協定	避難所等の機能強化	実施中	協定締結数	76	81		
				産業振興課	事業者との協定締結	市内事業者等と連携し、帰宅困難者への場所等の提供を行うよう協定締結をすすめる。						
		③多言語対応の避難誘導、誘導標識整備（デジタル化施策）	防災管財課・産業振興課・デジタル推進課	デジタル推進課	防災システムの導入・更新の際は調整必要。							
				産業振興課	災害時情報伝達基盤整備事業	市内事業者等と連携し、適切な避難誘導を行うことが出来るように、ICT等を活用した標識等を整備する。						
				防災管財課	住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策	防災情報伝達の多重・多様化	令和4年度以降					
		④外国人対応防災リーダーの育成	防災管財課・産業振興課	産業振興課	多言語対応防災リーダー養成事業	市内観光施設等と連携し、就業する語学堪能者に防災リーダー研修を実施する。		受講者数	0人	10人		
				防災管財課	総合防災訓練	総合防災訓練	実施中	訓練実施回数	1回/年	1回/年		
				防災管財課	自主防災組織設立促進（防災リーダーの育成）	自治会等の防災組織の設立	実施中	自主防災組織数	12組織	22組織		
	10-2 不特定多数が集まる観光施設等の倒壊・火災	①観光施設の耐火・耐震化	都市計画課・産業振興課	産業振興課	観光関連施設耐震耐火工事助成事業	老朽化や劣化の著しい観光施設が実施する耐震耐火の工事等に対し補助金を助成する。		助成施設数	0件	2件		
				産業振興課	多言語対応防災リーダー養成事業	市内観光施設等と連携し、就業する語学堪能者に防災リーダー研修を実施する。		受講者数	0人	10人		
		②外国人対応防災リーダーの育成	防災管財課・産業振興課	防災管財課	総合防災訓練	総合防災訓練	実施中	訓練実施回数	1回/年	1回/年		
				防災管財課	自主防災組織設立促進（防災リーダーの育成）	自治会等の防災組織の設立	実施中	自主防災組織数	12組織	22組織		
	10-3 後世に残すべき貴重な文化遺産の被災	①防災設備の設置を促進	文化課									
		②文化財指定地内に居住する所有者の火気使用制限を指導	文化課									
		③地権者及び管理者と連携した、倒壊等の防止対策	文化課									
	10-4 文化財等の被災による、観光客などの死傷者の発生	①多言語対応の避難誘導施設の設置（デジタル化施策）	防災管財課・産業振興課・デジタル推進課	デジタル推進課	防災システムの導入・更新の際は調整必要。							
				産業振興課	災害時情報伝達基盤整備事業	市内事業者等と連携し、適切な避難誘導を行うことが出来るように、ICT等を活用した標識等を整備する。						
				防災管財課	住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策	防災情報伝達の多重・多様化	令和4年度以降					
		②外国人対応防災リーダーの育成	防災管財課・産業振興課	産業振興課	多言語対応防災リーダー養成事業	市内観光施設等と連携し、就業する語学堪能者に防災リーダー研修を実施する。		受講者数	0人	10人		
				防災管財課	総合防災訓練	総合防災訓練	実施中	訓練実施回数	1回/年	1回/年		
防災管財課				自主防災組織設立促進（防災リーダーの育成）	自治会等の防災組織の設立	実施中	自主防災組織数	12組織	22組織			
③観光客等の安全確保		文化課・産業振興課	産業振興課	災害時情報伝達基盤整備事業	管理者等と連携し、適切な避難誘導を行うことが出来るように、ICT等を活用した標識等を整備する。							
④観光危機管理計画の作成		防災管財課・産業振興課										
10-5 観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と産業の停滞	①各企業・事業者による業務継続計画（BCP）の策定	防災管財課・産業振興課	産業振興課	市内事業者の経済活動が継続できるように業務継続計画策定に関する情報提供を実施する。								
			防災管財課	事業継続計画の策定	企業等の事業継続計画の策定	実施中						
	②企業型自主防災組織等の組織化の検討	防災管財課・産業振興課	産業振興課	企業周辺地域の避難誘導、救助及び安全確保等を迅速に行うため、自主防災組織の設立を検討する。								
防災管財課	自主防災組織設立促進	自治会等の防災組織の設立	実施中	自主防災組織数	12組織	22組織						
10-6 観光に及ぼす風評被害の発生	①多言語防災マップの整備	防災管財課・デジタル推進課・産業振興課	デジタル推進課	防災システムの導入・更新の際は調整必要。								
			防災管財課	住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策 観光防災力強化支援事業	防災情報伝達の多重・多様化	令和4年度以降 実施中						
	②避難所誘導アプリ等の周知（デジタル化施策）	防災管財課・デジタル推進課・産業振興課	デジタル推進課	防災システムの導入・更新の際は調整必要。								
			防災管財課	防災デジタル化の推進	市民等の防災意識、防災力向上	令和3年度	災害対策を取組む市民の割合	62%	67%			
	防災管財課	住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策	伝達の多重・多様化	令和4年度以降								
	③観光施設の耐震化	産業振興課・都市計画課	産業振興課	観光関連施設耐震耐火工事助成事業	老朽化や劣化の著しい観光施設が実施する耐震耐火の工事等に対し補助金を助成する。		助成施設数	0件	2件			
			産業振興課	多言語対応防災リーダー養成事業	市内観光施設等と連携し、就業する語学堪能者に防災リーダー研修を実施する。		受講者数	0人	10人			
	④外国人対応防災リーダーの育成	防災管財課・産業振興課	防災管財課	総合防災訓練	災害時対応力の向上	実施中						
防災管財課			自主防災組織設立促進（防災リーダーの育成）									
⑤多言語対応の避難誘導施設の設置（デジタル化施策）	防災管財課・デジタル推進課・産業振興課	デジタル推進課	防災システムの導入・更新の際は調整必要。									
		防災管財課	防災デジタル化の推進	市民等の防災意識、防災力向上	令和3年度	災害対策を取組む市民の割合	62%	67%				
防災管財課	住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策	伝達の多重・多様化	令和4年度以降									

：今後、関連事業の検討が必要なものを示す。

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	リスクへの対応方策（推進方針）	部局名	取組主体	関連事業			指標			
					名称	概要	実施中／予定年度	内容	現状値	目標値（R7年度）	
11 市民一人ひとりが防災・減災への備えに取り組み、自助・共助に基づく地域防災力を高める	11-1 防災意識の低さによる避難行動の遅れに伴う死傷者の発生	①避難方法の周知	防災管財課	防災管財課	防災情報の啓発	総合防災訓練等による伝達確認	実施中				
		②避難訓練の実施	防災管財課	防災管財課	総合防災訓練	総合防災訓練等による伝達確認	実施中	訓練実施回数	1回/年	1回/年	
		③避難施設の整備（避難タワー等）	防災管財課・農林水産課・学校施設課	農林水産課	漁村整備事業	集落防災安全施設の整備	実施予定なし 参考				
		④警戒避難体制の整備	防災管財課	防災管財課	都市防災総合推進事業、漁港防災対策支援事業	津波避難タワー等整備	令和4年度以降	整備箇所数	0カ所	2カ所	
		⑤防災情報システム等の拡充強化（デジタル化施策）	防災管財課・デジタル推進課	デジタル推進課	防災システムの導入・更新の際は調整必要。						
	11-2 地域の共助体制の機能不全により、死傷者数が増大する事態	①地域の防災訓練の実施	防災管財課	防災管財課	自主防災組織設立促進	自治会等の防災組織の設立	実施中	自主防災組織数	12組織	22組織	
			防災管財課	防災管財課	地域の防災訓練実施支援	自主防災組織における避難訓練の実施支援	実施中	自主防災組織における避難訓練参加者数	1,733人	3,454人	
		②自主防災組織の設立、育成	防災管財課・協働のまち推進課	防災管財課	自主防災組織設立促進	自治会等の防災組織の設立	実施中	自主防災組織数	12組織	22組織	
			防災管財課	防災管財課	自主防災組織設立促進	自治会等の防災組織の設立	実施中	自主防災組織数	12組織	22組織	
		③防災教育の実施	防災管財課	防災管財課	防災知識の普及・啓発	災害対策の取り組みの情報提供・教育機会の実施	実施中	災害対策の取り組みを1つ以上行う市民の割合	62%	67%	
	防災管財課		防災管財課	防災士養成講座	防災士養成講座の開設と自治会等の防災組織の設立	実施中	過去5年以内に救命（応急手当）講習を受けた市民の割合	34.80%	40%		
	11-3 災害時要援護者（配慮を要する高齢者、障がい者、乳幼児など）への地域の支援が不足する	①避難行動要支援者名簿の作成	防災管財課・障がい長寿課・保育こども園課								
			防災管財課・障がい長寿課・保育こども園課	防災管財課	総合防災訓練	総合防災訓練	実施中	訓練実施回数	1回/年	1回/年	
		②要配慮者利用施設の避難確保計画の作成	防災管財課・障がい長寿課・子育て支援課・保育こども園課・こども応援課・学校教育課・消防本部予防課	保育こども課	火災、地震、津波等防災訓練（座安保育所）	災害時の対応について、年間計画をたて毎月避難訓練を行っている。	実施中				
			保育こども課	火災、地震、津波等防災訓練（上田こども園）	毎月避難訓練を行い、その時の反省をフィードバックしている。	実施中					
		防災管財課	防災管財課	避難確保計画作成の周知	要支援者利用施設の避難計画の作成、災害時対応力向上	令和3年度	計画作成施設の割合	0%	100%		
	11-4 避難所開設・運営における住民自主運営体制の不備、女性の視点からの対策が不十分である等により、避難所の生活環境が悪化する事態	①地域の避難所運営訓練の実施	防災管財課	防災管財課	総合防災訓練	総合防災訓練	実施中	訓練実施回数	1回/年	1回/年	
			防災管財課	防災管財課	自主防災組織設立促進	自治会等の防災組織の設立	実施中	自主防災組織数	12組織	22組織	
		②避難所運営ガイドラインの作成	防災管財課・障がい長寿課・協働のまち推進課・生涯学習振興課・学校施設課	学校施設課	豊見城中学校改築事業	豊見城中学校の改築	実施中	学校施設	1	1	
	11-5 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	③女性防災リーダーの育成	防災管財課								
防災管財課											
12 大規模災害発生時の被災状況が迅速・正確に把握できる	12-1 市職員の参集困難に伴う初動対応の低下、市の行政機能の停止	①OB・OG職員との連携構築	防災管財課・人事課	防災管財課	総合防災訓練	総合防災訓練	実施中	訓練実施回数	1回/年	1回/年	
			防災管財課	防災管財課	業務継続計画	災害時の円滑な業務の継続		計画の作成数	0	10	
			防災管財課	防災管財課	総合防災訓練	総合防災訓練		訓練実施回数	1回/年	1回/年	
	12-2 被災状況等の連絡に必要な情報通信機能の停止	②防災情報システム等の拡充強化（デジタル化施策）	防災管財課	防災管財課	防災推進員研修	職員の防災対応力向上	実施中	研修会開催数	4回/年	4回/年	
			防災管財課	防災管財課	防災推進員研修	職員の防災対応力向上	実施中	研修会開催数	4回/年	4回/年	
			防災管財課・デジタル推進課	防災管財課	防災システムの拡充・運用	防災システムの多重・多様化、機能強化	令和4年度以降				
			デジタル推進課	防災管財課	国土強靱化を円滑に進めるためのインフラDX等の推進	防災システムの多重・多様化、機能強化					
防災管財課	防災管財課	防災システムの導入・更新の際は調整必要。									